

2 令和4年度重点施策

(1) コロナ禍からの復興と新たな成長活力の創出

- ① 感染症に強い医療提供体制の充実
- ② 県民生活や地域経済の早期回復
- ③ 変化を実感できるデジタル化の推進
- ④ ゼロカーボン社会づくりの推進
- ⑤ 宮崎ならではの魅力向上と情報発信の強化

(2) 人口減少対策の取組強化

- ① 少子化対策の着実な推進と次代を創る子どもたちの育成
- ② 未来を支える産業人財の育成・確保

(3) 安全・安心で魅力ある地域づくり

- ① 強靱な県土づくりの着実な推進
- ② 持続可能な魅力ある地域づくりの推進

(1) コロナ禍からの復興と新たな成長活力の創出

① 感染症に強い医療提供体制の充実

	予算額 (千円)	ページ
◎新型コロナ感染拡大防止対策	885,838	26
○受診・健康相談支援事業	(157,003)	26
○PCR検査体制等強化事業	(728,835)	26
◎医療提供体制強化	19,617,341	26
○医療提供体制強化事業	(14,990,550)	26
○軽症者等宿泊療養施設運営事業	(1,960,496)	26
○新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援事業	(30,000)	27
○自宅療養者に対する健康観察体制確保事業	(442,865)	27
○新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	(118,350)	27
○新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業	(89,764)	27
○新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業	(1,985,316)	27
㊤看護人材獲得支援事業	18,987	27
㊤医師修学資金貸与事業	207,660	28

② 県民生活や地域経済の早期回復

	予算額 (千円)	ページ
㊤公共交通・物流需要回復プロジェクト事業	338,150	29
○みやぎきの地域鉄道利用促進強化事業	11,454	29
㊤みやぎきフードビジネス多角化支援事業	27,000	30
新文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	152,333	30
新ひきこもり実態把握・情報発信事業	9,814	31
㊤中小企業金融対策費	42,005,826	32
新中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	11,500	33
新販路開拓等事業者支援事業	31,500	33
㊤地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業	68,888	34

	予算額 (千円)	ページ
㊦地域中小企業等新事業展開支援事業	130,000	35
新ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	187,286	35
〇企業立地促進補助金	942,760	36
新県産品需要回復支援事業	84,684	36
新オールみやざき海外販路回復支援事業	71,117	37
新稲作経営基盤強化対策事業	150,000	38
新チョウザメ養殖経営安定対策事業	4,253	38
新かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	125,000	39
新肉豚生産基盤強化緊急支援事業	100,000	39
新みやざき牛乳生産基盤維持・消費回復応援事業	72,000	40

③ 変化を実感できるデジタル化の推進

	予算額 (千円)	ページ
新みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業	59,800	41
新みやざきDXさきがけプロジェクト推進実装支援事業	110,977	41
新デジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業	46,720	42
㊦行政手続オンライン化推進事業	13,360	42
新自治体DXサポート事業	15,000	43
㊦ICT活用による業務効率化推進事業	88,260	43
新商工会DX推進事業	3,665	44
㊦ものづくり産業ICT人材育成等支援事業	5,346	44
新ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業	307,784	45
新みやざき農業DXスタートアップ事業	9,733	46
㊦地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業	4,788	46
新みやざきの優良種苗供給体制構築事業	5,615	47

④ ゼロカーボン社会づくりの推進

	予算額 (千円)	ページ
新2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	10,010	48
新企業の災害対応力強化・ゼロカーボン化促進事業	25,000	48
新県有施設ゼロカーボン化推進モデル事業	2,886	49
新森林産業イノベーション人材創出モデル事業	10,000	50
新森林循環マネジメント調査事業	10,000	50
新新たな森林調査システム検証事業	15,500	51
成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	21,520	52
水を貯え、災害に強い森林づくり事業	161,354	53
流木抑制等バイオマス活用促進事業	26,850	54
都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業	5,305	55
みやざきWOOD・LOVE推進事業	25,505	55
みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	8,988	56
みやざきスギ快適空間創出事業	85,000	56
新持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	44,186	57
新脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	14,500	58
新持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業	48,927	59
新養殖グリーン成長戦略推進事業	10,182	60
新未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業	23,812	61

⑤ 宮崎ならではの魅力向上と情報発信の強化

	予算額 (千円)	ページ
戦略的広報強化推進事業	7,466	62
新船旅の新たな魅力開発・発信支援事業	5,864	62

	予算額 (千円)	ページ
◎文化の輪が広がるみやざきづくりの推進	54,091	63
┌ 新みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業	(39,573)	63
└ ○「アーツカウンシルみやざき」機能拡充事業	(10,662)	63
└ ㊤障がい者芸術文化普及支援事業	(3,856)	64
○国民スポーツ大会事業	5,838,172	65
新みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業	8,000	66
新全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業	16,100	66
○自然公園利用拠点整備・魅力発信事業	87,644	67
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	50,249	68
新ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	1,065,158	69
○神話を生かした観光誘客「キキタビ(記紀旅)」推進事業	11,336	70
㊤ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業	20,820	70
新スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	46,175	71
㊤県産品販路全国展開推進事業	22,949	72
㊤県民総参加！ひなたプロモーション事業	42,861	73
○みやざき加工食品海外販路拡大支援事業	19,702	74
㊤みやざきSHOCHU輸出促進事業	29,826	75
○宮崎県人会世界大会開催準備事業	12,000	76
○県産農畜水産物応援消費推進事業	463,500	77
㊤信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業	13,500	78
㊤みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業	49,300	79
○2022全国和牛能力共進会対策事業	33,494	80
㊤宮崎ブランドポーク販売促進加速化事業	4,127	81
㊤県産牛肉販売促進総合対策事業	26,600	81
◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策	1,938,462	82
新ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業	2,426	84

◎新型コロナウイルス感染症対策

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策（健康増進課）

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、受診・相談センターの運営とともに、地域外来・検査センターの運営やPCR検査機器の購入補助等、検査体制の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 885,838千円

(2) 財源 国庫：540,238千円（うち臨時交付金73,323千円、包括交付金147,299千円）

一般財源：319,616千円

雑入（受診・相談センター運営費）：25,984千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県①②、医療機関等②

(5) 事業内容

① 受診・健康相談支援事業（157,003千円）

受診・相談センターの運営委託、保健所の電話対応

② PCR検査体制等強化事業（728,835千円）

濃厚接触者の健康調査、PCR行政検査、PCR検査保険適用に伴う自己負担分の公費負担、地域外来・検査センター運営費、PCR検査機器の購入補助

3 事業の効果

新型コロナウイルスに関する受診や健康状態についての相談が受けられる体制を確保することにより県民の不安解消を図るとともに、PCR検査体制を充実することにより新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができる。

○医療提供体制強化（健康増進課）

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床や宿泊療養施設を確保するとともに、自宅療養者の健康観察体制を確保することにより、医療提供体制の強化及び感染者の療養のための体制の強化を図る。

また、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に必要な接種体制や相談体制を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,617,341千円

(2) 財源 国庫：19,498,089千円（うち臨時交付金359,314千円、包括交付金19,049,011千円）

雑入（新型コロナウイルスワクチン接種費）：119,252千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 医療機関等①③⑤、県②④⑥⑦

(5) 事業内容

① 医療提供体制強化事業（14,990,550千円）

感染患者受入病床の確保、患者と接する医療従事者への支援等

② 軽症者等宿泊療養施設運営事業（1,960,496千円）

軽症者等宿泊療養施設、重症化予防センターの運営

- ③ 新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援事業（30,000千円）
国の退院基準を満たした回復期以降も引き続き入院が必要な患者の転院を受け入れる医療機関への支援
- ④ 自宅療養者に対する健康観察体制確保事業（442,865千円）
医師や看護師の電話や訪問による健康観察、食料や生活用品の支援、携帯型分娩監視装置の導入支援
- ⑤ 新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業（118,350千円）
症状が悪化した自宅・宿泊療養者の外来診療を行う医療機関への支援
- ⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業（89,764千円）
医療従事者等への接種体制の確保、専門的相談体制の確保や効率的な接種を行うための県民への情報提供の実施
- ⑦ 新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業（1,985,316千円）
個別接種に協力する医療機関への協力金等

3 事業の効果

入院受入病床の確保等により、医療提供体制を強化することができるとともに、ワクチン接種に係る接種体制・相談体制の確立により、感染拡大防止が図られる。

㊦看護人材獲得支援事業

医療薬務課

1 事業の目的・背景

看護人材の安定的な確保を図るため、医療機関の求人・求職のマッチングや相談体制を強化するとともに、院内の教育研修体制の整備や認定看護師等の資格取得に向けた派遣研修等の経費を支援することにより、看護人材の確保と定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 18,987千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①、医療機関②③
- (5) 事業内容

- ① 看護人材獲得支援員設置事業
看護マネジメント等の経験を持つ支援員による医療機関に対する相談体制の強化
- ② 院内教育体制整備支援事業（補助率 1/2以内）
キャリアアップ教育研修体制を整備するため、外部講師の招聘等に係る経費を補助
- ③ 認定看護師等研修派遣支援事業（補助率 1/3以内）
認定看護師、専門看護師、特定行為研修の教育課程に職員を派遣する経費を補助

3 事業の効果

医療機関における求人・求職のマッチングが促進されるとともに、院内の教育研修体制や働きやすい職場環境が整備されることで、看護人材の確保と定着が図られる。

㊦ 医師修学資金貸与事業

医療業務課

1 事業の目的・背景

地域医療を担う医師の育成及び確保を図るため、将来医師として県内の医療機関に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 207,660千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金：129,444千円
一般財源：78,216千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 対象者

将来医師として、県内の医療機関に従事しようとする医学生

- ・ 宮崎大学医学部地域枠A・B・C 40名（拡充）
- ・ 長崎大学医学部宮崎県枠 2名
- ・ 上記以外の希望者 4名
- ・ その他、宮崎大学医学部地域枠在学生の希望者及び地域特別枠等の継続貸与者

② 貸与額

入学金相当額：282千円(入学時のみ) 月額：100千円(最大6年間)

③ 返還の免除

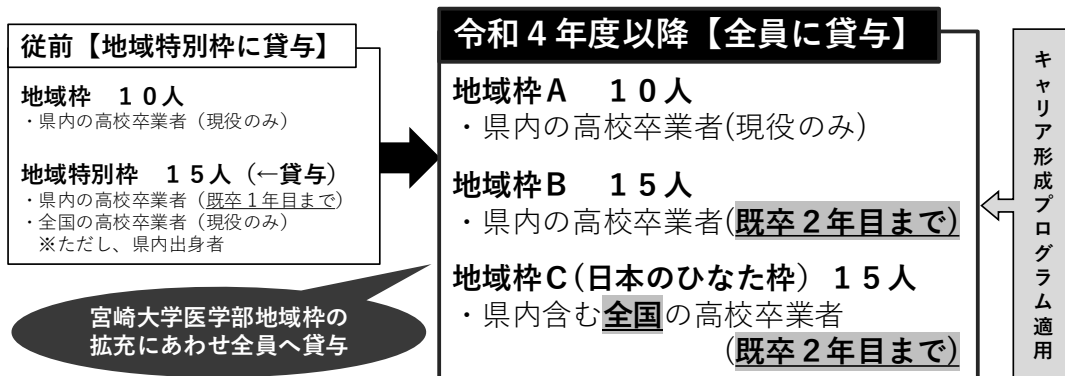
医師免許取得後、「宮崎県キャリア形成プログラム」の適用を受け、貸与期間の2分の3に相当する期間、県が指定する医療機関等に勤務した場合。

※「宮崎県キャリア形成プログラム」とは、医師の確保と能力開発・向上の両立を目的に医師免許取得後、県内で9年間（うち医師少数区域等で4年間）勤務するプログラム。

3 事業の効果

令和4年度より拡充される宮崎大学医学部地域枠の全員に修学資金を貸与し、「宮崎県キャリア形成プログラム」を適用することで、本県の地域医療を担う医師のさらなる育成・確保、偏在解消が図られる。

宮崎大学医学部地域枠の拡充



㊦公共交通・物流需要回復プロジェクト事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響を受け、落ち込んでいる公共交通・物流の需要回復を図るため、交通・物流事業者と連携し、ポストコロナを見据えた利用促進等に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 338,150千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 交通事業者等①～③、物流事業者④、宮崎空港振興協議会⑤
- (5) 事業内容
 - ① バス事業者が行う高速バスの運賃キャッシュバック等に対する支援（補助率 定額）
 - ② 鉄道事業者等が行う企画乗車券造成等に対する支援（補助率 定額）
 - ③ 長距離フェリー運航会社が行う旅客利用促進事業に対する支援（補助率 定額）
 - ④ 県内に本社のある船社が行う県内発トラック等の利用促進事業に対する支援（補助率 定額）
 - ⑤ 宮崎空港振興協議会が行う航空各社と連携した県民利用促進事業に対する支援（補助率 定額）

3 事業の効果

交通機関ごとにポストコロナを見据えた利用促進等に取り組むことで、コロナで落ち込んだ交通・物流需要の回復が図られ、公共交通・物流網の維持に繋がる。

みやざきの地域鉄道利用促進強化事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

人口減少や新型コロナウイルス感染拡大により、利用者が減少している鉄道の利用促進を図るため、利用促進に取り組む団体等への支援を行い、県内鉄道網の維持・存続に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,454千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 JR日南線利用促進連絡協議会、JR吉都線利用促進協議会等①
宮崎県鉄道整備促進期成同盟会②
- (5) 事業内容
 - ① 日南線及び吉都線の活性化や利用促進のための事業を実施する団体に対する支援（補助率 1/2以内）
 - ② 観光列車を活用した利用促進（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

地域住民等が実際に乗ることにより、移動手段として再認識され、日常利用に繋がっていくことで、利用者が増加し、県内鉄道網の維持・存続が図られる。

⑧みやざきフードビジネス多角化支援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍により影響を受けた食品製造業や飲食業等の事業者向けの商品開発や生産性向上に係る研修を行い、専門家による伴走支援体制のもとで業態の多角化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 27,000千円

(2) 財源 国庫：24,300千円 一般財源：2,700千円

(3) 事業期間 令和4年度～5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 新たな需要に応じた商品開発・生産性向上支援研修
新商品開発や生産性向上研修（ひなたMBA（フードビジネス部門））を実施
- ② 商品開発・生産性向上伴走支援
受講者を対象に業態の多角化に向けた専門家による伴走支援を実施
- ③ みやざきフードアワード開催事業
上記①及び②の取組によって開発した商品の成果発表の場として、食のコンテスト「みやざきフードアワード」を開催

3 事業の効果

商品開発・生産性向上に関する伴走支援を組み合わせ実践的な研修等を通じ、事業者の業態の多角化を支援することで、事業者の新たな収益の柱の確保が図られる。

⑨文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

長引くコロナ禍により、各地域に根付いた伝統行事等も相次いで中止となるなど、地域活力が低下し地域文化の継承も危機的な状況にあることから、活動再開に向けた取組や国文祭・芸文祭事業の再実施への支援「国文祭再チャレンジ事業」を行うとともに、地域文化の魅力を広く発信し将来への継承はもとより関係人口増や観光需要の回復に繋げる。

2 事業の概要

(1) 予算額 152,333千円

(2) 財源 国庫（臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県②、市町村①

(5) 事業内容

- ① 市町村を通じた地域文化の活動再開に向けた支援
 - ・ 地域において継続的に実施されてきたが中止・縮小となった祭り等の催しの再興に必要な取組（補助率 1/2以内）
 - ・ 国文祭・芸文祭のために新規に企画・創作され実施される予定であったが中止となった市町村事業の実施（補助率 2/3以内）
- ② 地域文化の魅力を発信する動画の制作・既存コンテンツの多言語化

3 事業の効果

地域文化の継承や地域コミュニティの回復、ひいては、地域活力の再興に繋がる。

◎ひきこもり実態把握・情報発信事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響等によるひきこもり本人の実態や求められている支援策などを把握するための調査を行う。

また、調査の際、各種相談窓口や家族教室等のさまざまな支援策について情報発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9, 814千円
- (2) 財源 国庫（うち臨時交付金2, 454千円）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 民生委員・児童委員を対象とした実態把握調査、本人や家族等を対象とした支援ニーズ調査の実施
- ② 県や市町村等が実施しているさまざまな支援策の情報発信

3 事業の効果

県内のひきこもりの実態や支援ニーズを的確に把握することにより、支援策のさらなる充実を図ることができる。

また、本人や家族のほか多くの方々に幅広い情報発信を行うことにより適切な支援につなげるとともに、地域・社会全体におけるひきこもりへの理解促進を図ることができる。



㊦ 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 42,005,826千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金：40,000,000千円
国庫：1,342,568千円
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金：420,358千円
一般財源：242,900千円

(3) 事業期間 令和4年度

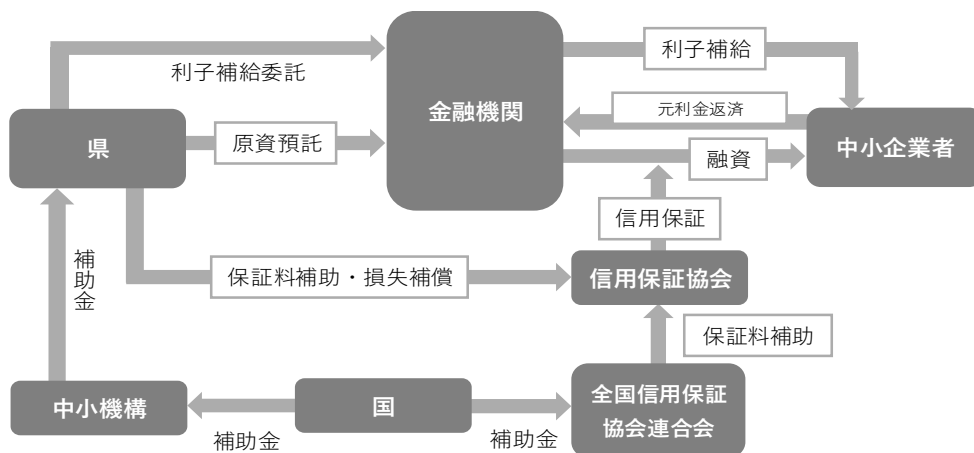
(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
(令和4年度当初予算で創設する貸付)
 - ・「経営支援・災害対策貸付（伴走支援型）」
経営行動計画を策定し、金融機関の継続的な伴走型での支援を受ける中小企業の資金繰りを支援
 - ・「みやざき成長産業育成貸付（デジタル化推進）」
新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に対応するため、デジタル化に取り組む中小企業の資金繰りを支援
- ② 中小企業金融円滑化補助金
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助
- ③ 信用保証協会損失補償金
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化や雇用の維持・拡大が図られる。



㊦ 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県経営改善支援センターの支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする「経営改善計画」の策定に取り組む中小企業を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,500千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 民間事業者
- (5) 事業内容
 - ① 経営改善計画策定に要する経費の一部を支援
（補助率 1/6以内又は1/3以内、上限20万円又は40万円）
 - ② 早期経営改善計画策定に要する経費の一部を支援
（補助率 1/3以内、上限10万円）

3 事業の効果

中小企業の経営改善計画策定の負担が軽減され、早期に計画策定に取り組むことで経営の安定化が図られる。

㊦ 販路開拓等事業者支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

小規模事業者の販路開拓等を後押しするために商工会議所等が行う取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 31,500千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 （一社）宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会
- (5) 事業内容
商工会議所等が実施する商談会や展示会、セミナー等を支援（補助率 定額）

3 事業の効果

商工会議所等の取組を支援することにより小規模事業者の販路開拓等が推進され、地域経済の維持・発展につながる。

㊦地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 68,888千円
- (2) 財源 国庫：16,498千円 産業廃棄物税基金：23,942千円
一般財源：28,448千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①②、民間企業等③、(公財)宮崎県産業振興機構④
- (5) 事業内容
 - ① 技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援
 - ② 新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援
 - ③ 新製品・新技術の研究開発支援(補助率 2/3以内ほか)
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援
 - ④ 環境イノベーション支援事業
 - ・ 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援(間接補助率 10/10以内)
 - ・ コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

3 事業の効果

産学官共同研究等による新製品・新技術の開発を支援することにより、付加価値の高い新規事業の創出による県内ものづくり企業の成長が図られる。

研究開発支援事業の例



太陽光発電設備維持管理の課題
・常時監視
・不具合検出機能の追加



オンライン診断を実現する太陽光発電設備の劣化診断装置を開発



太陽光発電設備の遠隔での監視・管理が可能に

㊦地域中小企業等新事業展開支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

コロナ禍における市場ニーズの変化への対応やポストコロナを見据えた新たなビジネスモデルの構築を図るため、新分野進出や新事業展開などに取り組む県内事業者を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 130,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 （公財）宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

県内中小企業等が行う新事業展開や新分野進出等の取組を支援
（間接補助率 2/3以内、補助上限額 3,000千円）

3 事業の効果

コロナ禍からの復興に向けた県内企業の取組が加速し、新たな成長に向けた事業が創出されることにより、地域経済の活性化が図られる。

㊦ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し売上げ増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 187,286千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県①③④⑤、食品製造事業者②
- (5) 事業内容

- ① 課題抽出と解決を目的とした専門家派遣・セミナーの開催
- ② 課題解決のための第三者認証取得や機械・装置導入等を支援
（補助率 1/2以内）
- ③ 従業員のレベル向上・企業間連携の促進を目的とした専門家による研修・実演等の実施
- ④ 一次加工され未使用となっている農産物等の活用を目的とした商談・マッチング会の開催
- ⑤ 県食品開発センターの県内企業支援体制整備

3 事業の効果

食品加工場の衛生面や製造工程等の様々な課題を解決することで、生産性向上や取引拡大につながる。

企業立地促進補助金

企業立地課

1 事業の目的・背景

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 942,760千円

(2) 財源 一般財源

(3) 実施主体 民間企業

(4) 事業内容

① 企業立地促進補助金

立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援

② 立地企業スタートアップ支援事業補助金

県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援

③ 企業立地支援事業サポート補助金

立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援

3 事業の効果

企業立地の支援を行うことにより、地域経済の振興と雇用の拡大、産業構造の高度化など本県経済に大きく寄与することが期待される。

⑨ 県産品需要回復支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

コロナ禍により商談減少等の影響を受けた県産品の需要を回復するため、県外バイヤー等を対象とした商談会や県外での県産品PRイベント等を開催する。

2 事業の概要

(1) 予算額 84,684千円

(2) 財源 国庫（臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 県外バイヤーを県内に招聘する商談会の開催

② 全国のバイヤーとの商談に活用する県産品データベースの構築

③ インフルエンサーを対象とした酒蔵ツーリズムによる県産酒等の魅力発信

④ 大手百貨店やアンテナショップを活用した県産品PRイベント・フェアの展開

3 事業の効果

県産品の認知度が向上し、新たな販路が開拓されることで需要回復が図られる。

㊦ オールみやざき海外販路回復支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

長期化するコロナ禍により停滞・減速している海外との経済交流・観光交流を回復するため、海外現地にて県産品販売や観光誘客プロモーションを実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 71,117千円

(2) 財源 国庫（臨時交付金）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① オールみやざきプロモーション

香港、台湾、シンガポールを中心に、海外現地において、県産品販売や観光誘客プロモーションを実施するとともに、トップセールス等により現地関係者とのネットワークを強化

② 現地キーマンの招へい

現地バイヤーやインフルエンサー等を本県に招へいし、産地訪問や求評会等を実施

3 事業の効果

コロナ禍により需要が落ち込んだ県産品の輸出拡大やインバウンドの引戻し等を図り、県内産業の早期回復に資することができる。



シンガポールでの県産品フェア



産地訪問の様子

⑨ 稲作経営基盤強化対策事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

コロナ禍による米価下落の影響を受けた生産者が、営農継続に対する不安を払拭し、希望を持って米づくりを継続できるよう、経営規模の拡大や基幹作業の受託に取り組む経営体等に対し、農業機械・機器の導入を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 150,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 営農集団、受託組織、種子生産組合等
- (5) 事業内容

水稻の基幹作業（播種、移植、防除、収穫、乾燥調製等）に必要な機械・機器の導入支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

水田農業の持続的発展に向け、担い手を核とした地域農業の生産基盤が強化される。

⑩ チョウザメ養殖経営安定対策事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

本県キャビア産業を支えるチョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,253千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 養殖グループ①、県②
- (5) 事業内容

- ① 養殖経営合理化促進事業（補助率 1/2以内）
養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援
- ② チョウザメ種苗供給事業
チョウザメ種苗の安定的な生産供給

3 事業の効果

養殖業者の経営力の強化を図り、日本一を誇る本県キャビア産業のさらなる成長産業化に繋げることができる。

⑧ かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業

漁業管理課

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響を特に大きく受けているかつお・まぐろ漁業者に対して、船体や機関の整備、機関部配電設備の修繕や航行機器の修繕等漁船の整備・修繕に係る費用の一部を支援することで、「整備・修繕の手控え」の防止による安全性の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 125,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 漁業団体
- (5) 事業内容

かつお・まぐろ漁船の整備・修繕に係る費用（最低修繕費を除く整備費用）の一部を支援（補助率 1/3以内、上限100万円）

3 事業の効果

かつお・まぐろ漁船の整備・修繕に係る費用の一部を支援することで、人命・財産の保護及び操業機会の逸失防止が図られ、本県の基幹漁業であるかつお・まぐろ漁業のコロナ禍における経営継続に資する。

⑨ 肉豚生産基盤強化緊急支援事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

ポストコロナに向け、輸出量拡大や需要回復等を見据えた、県産豚肉の供給体制を維持するため、生産者が取り組む生産基盤の維持・拡大への取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 100,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 市町村、経済連、農協、各種協議会等
- (5) 事業内容

生産者自らが種豚導入等による生産基盤維持の取組を実施した場合の掛かり増し経費を支援（補助率 1/2以内、上限100万円）

3 事業の効果

ポストコロナにおける国内外需要に対応した肉豚生産基盤の維持・強化が図られる。

●みやざき牛乳生産基盤維持・消費回復応援事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

コロナ禍により牛乳乳製品の業務用需要が回復していない中、ポストコロナを見据え、生産基盤の維持に取り組む酪農家や生乳需要の回復を図るための販路拡大等の取組を支援する。

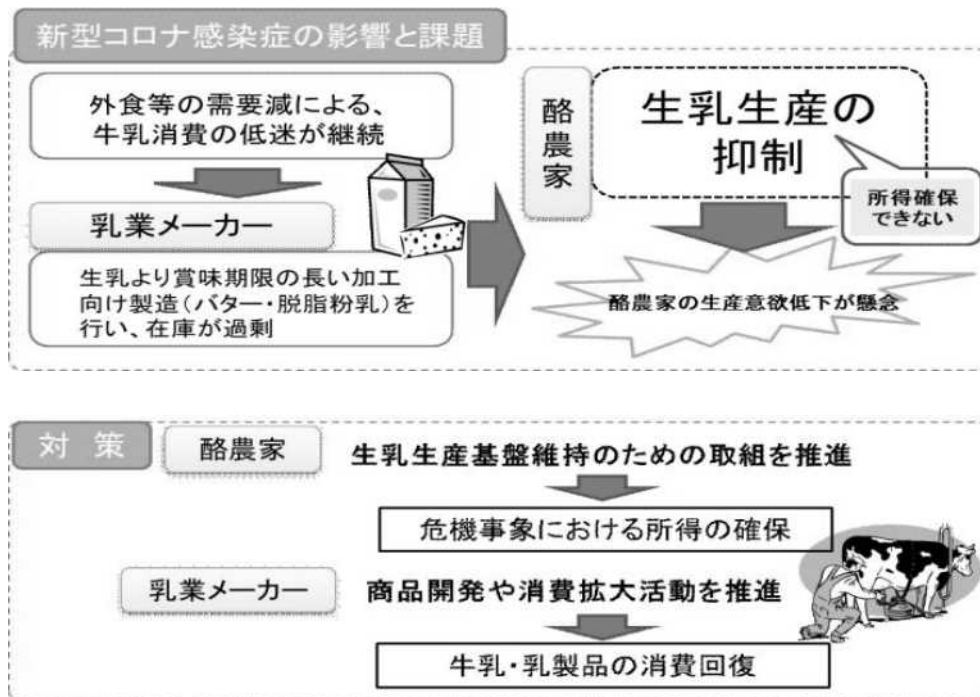
2 事業の概要

- (1) 予算額 72,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 経済連①②、乳業メーカー②
- (5) 事業内容

- ① みやざき牛乳生産基盤維持奨励事業（補助率 定額、6千円/頭）
頭数を維持しながら、生産基盤維持の取組を行う酪農家に対し奨励金を交付
- ② みやざき牛乳消費回復応援事業（補助率 1/2以内）
県産牛乳を活用した商品開発や理解醸成・消費拡大PR等の取組を支援

3 事業の効果

危機事象に強い産地が形成されるとともに、短期的な余剰の解消と将来に向けた消費回復が図られる。



●みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍により大きな影響を受けた諸産業の復興と新たな成長活力の創出を図るため、県がさきがけてデジタル化による変革（DX）の啓発や人材育成に向けた支援に取り組むことにより、県内のDXの創出を促進し、ポストコロナの産業成長につなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 59,800千円
- (2) 財源 国庫：39,900千円（うち臨時交付金20,000千円）
一般財源：19,900千円（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業
県内産業のデジタル化を支援する経済団体等を対象とした「DX塾」の実施による相互のネットワーク構築や意識啓発を図る講演会を開催
 - ② 次世代地域IT人材育成・確保事業
高校生・大学生向けプログラミング講座やIT企業へのインターンシップの実施
 - ③ ひなたデジタル・イノベーション創出事業
県内企業の経営課題をIT企業が持つノウハウや技術により解決する機会を提供

3 事業の効果

県内産業のデジタル化に向け、県が旗振り役となり啓発や人材育成を支援することにより、DX創出による産業成長につながる。

●みやざきDXさきがけプロジェクト推進実装支援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

県内産業のデジタル化を推進するため、地域や産業のデジタル化の好事例となる取組を支援するとともに、県内事業者がデジタル技術に直接触れる機会を提供する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 110,977千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県②、民間事業者①
- (5) 事業内容
 - ① みやざきDXさきがけプロジェクト実装支援事業（補助率 2/3以内）
県内でDXに取り組む意欲的な事業者のデジタル技術導入に対する支援
 - ② みやざきDXさきがけソリューション体験展示会事業
AIやVRなどのデジタル技術に触れることができる企業向け展示会の開催

3 事業の効果

各産業分野で、デジタル化の好事例創出を支援することにより、県内事業者に幅広く展開されることが期待され、ひいては県内産業のDXの土台づくりにつながる。

㊦ デジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍で社会のデジタル化が加速する中、食に関する新たなビジネスモデルの確立や事業者のチャレンジを支援することで、フードビジネス産業の更なる成長を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 46,720千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① デジタル技術を活用したみやざきの魅力発信・実証事業
インターネット上と実店舗上での物産展を通じ、イベントの人流や購買状況、売上動向データ等の分析を行うことで、デジタル時代に最適化された販売手法を確立
- ② みやざきフード・チャレンジ応援事業
食に関する新たなビジネスにチャレンジする事業者の資金獲得に向けた支援を実施
- ③ みやざき「食」越境EC支援事業
インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引（越境EC）に取り組む事業者を対象とした現地専門家による伴走支援の実施

3 事業の効果

デジタルマーケティングやデータ活用等、デジタル社会に対応した食のビジネスモデルの確立を通じ、フードビジネス産業の更なる成長につながる。

㊦ 行政手続オンライン化推進事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

ポストコロナを見据え、社会全体のデジタル化を推進していくためには、デジタル・ガバメントの構築が重要であり、その一環として、行政手続のオンライン化を推進していく。

2 事業の概要

- (1) 予算額 13,360千円
- (2) 財源 国庫：12,107千円（臨時交付金） 一般財源：1,253千円
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 行政手続オンライン化の推進
県における申請・届出等の手続を対象に、県民視点に立った業務改革を行いながら、書面や押印等を不要とする手続のオンライン化を推進
- ② デジタル・ガバメントの推進に向けた情報収集等

3 事業の効果

行政手続のオンライン化を進めることにより、いつでもどこからでも手続が可能となるなど、県民の利便性の向上等が図られる。

⑧ 自治体DXサポート事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍を機に大きく変化しつつあるデジタル化の流れに的確に対応するため、外部人材の活用により、県及び市町村のデジタル化支援を行うサポート制度を構築する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

行政、産業、暮らしなど様々な分野でのデジタル化を促進することができる外部デジタル人材を確保し、庁内各部局や市町村におけるデジタル化施策の積極的な企画・立案をサポート

3 事業の効果

県及び市町村職員が、デジタル技術に関する専門的な知識を持つ外部人材から、適切な提案や支援を受けることで、各分野におけるデジタル化の更なる推進が図られる。

⑨ ICT活用による業務効率化推進事業

人事課 行政改革推進室

1 事業の目的・背景

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、県民サービスを向上させるため、RPAやAI等のICTの活用による業務効率化を全庁的に集中して実施し、「働き方改革」の一層の推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 88,260千円
- (2) 財源 国庫：39,895千円（臨時交付金） 一般財源：48,365千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① テレワーク用の機器やシステム等の整備
- ② RPA（※1）やAI-OCR（※2）の導入による事務処理のスマート化の推進
- ③ 会議録作成デジタル化の環境整備 等

3 事業の効果

業務効率化を図り、相談対応や企画立案等の業務を充実させるとともに、職員が地域に足を運ぶ機会等を増やし、より地域の実情に応じた施策を講じることができる。

テレワークの推進による出張先等における業務効率化や、災害や緊急時の業務の迅速化など、県民サービスの向上と職員のワーク・ライフ・バランスの向上が図られる。

※1 RPA：パソコン上で行う情報入力や編集等の定型的作業の自動化

※2 AI-OCR：手書きや印刷された文字をスキャナー等でAI（人工知能）を活用して読み取り、コンピューターで使用できるデジタル文字コードに高精度に変換する技術

㊦ 商工会DX推進事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

小規模事業者支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,665千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 宮崎県商工会連合会
- (5) 事業内容

- ① 商工会DX推進アドバイザーの設置（補助率 定額）
- ② ワーキンググループの開催等（補助率 定額）
商工会DX推進アドバイザー及び各圏域を代表する経営指導員（DX推進員）で構成されるワーキンググループの開催等を支援

3 事業の効果

商工会等の経営支援体制が強化され、デジタル化等の取組を進める小規模事業者により質の高い支援が可能となる。

㊧ ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

人口減少社会におけるものづくり企業が生産性を維持・向上させていくため、DXの推進や業務の省力化・効率化の取組、若者の地元定着や外国人材の活用などの取組に対して支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,346千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 （一社）宮崎県工業会
- (5) 事業内容

- ① 生産性向上や人材育成確保に係る取組への支援（補助率 定額）
ICT導入事例紹介セミナーや産学官連携による研究会、企業内ICT人材育成講座等を実施するほか、工業系高校生を対象とした企業説明会や外国人材活用セミナーを開催
- ② みやざきテクノフェア開催への支援（補助率 定額）
ICTをはじめ本県の優れた技術・製品等の展示紹介による県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図るフェアを開催

3 事業の効果

企業のICT人材の育成・確保等の取組を支援することにより、県内ものづくり産業の振興を図ることができる。

🌀ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

コロナ禍におけるデジタル化の加速や非接触型ビジネスの拡大など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応するため、ものづくり企業等が実施する生産性向上やICT技術導入の取組に対して支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 307,784千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県内企業①、（一社）宮崎県情報産業協会②
- (5) 事業内容

- ① ものづくり企業生産設備等改修支援
（補助率 1/2以内、上限20,000千円）
県内企業が将来的な事業の新展開を図るために行う生産設備等改修を支援
- ② ICT技術導入支援
（間接補助率 1/2以内、上限5,000千円）
県内企業等がデジタル化推進のために行う基幹システム構築などの本格的なICT技術導入を支援

3 事業の効果

コロナ禍の変化に対応する取組を支援し、事業活動の強化やデジタル化推進を実現することにより、地域経済の更なる活性化が図られる。

※ 補助事業例



ピニオン加工機の導入



全自動圧着機の導入

⑧みやざき農業DXスタートアップ事業

農業普及技術課

1 事業の目的・背景

スマート農業の普及・定着に向け、デジタルデータを効果的に活用し、生産性向上を実現するため、指導人材の育成やデータの活用、民間企業等との連携強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 9,733千円

(2) 財源 国庫：4,866千円 一般財源：4,867千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 専門サポート体制構築事業

デジタル技術等の活用に向け、外部専門家で構成する相談窓口を設置し、指導人材に対する研修等を通じた人材育成を実施

② データ分析体制構築事業

施設園芸等におけるデータ活用のための分析ツールの活用や開発を実施

③ 民間連携強化事業

データやロボット等を活用した新たな栽培方式の検証等による県内のモデル事例の創出

3 事業の効果

農業現場におけるスマート農業の普及・高度化により生産性向上が図られる。

⑨地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

担い手不足が懸念される本県農業を維持するため、新たな担い手として他産業からの参入を誘致し、地域と調和した新たな受入体制を構築するとともに、他産業が持つ技術や資本・ノウハウを本県農業へ導入する仕組みづくりを行い、地域経済の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 4,788千円

(2) 財源 国庫：2,056千円 一般財源：2,732千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 参入誘致活動強化事業

デジタル技術等を活用した多様な情報発信による誘致活動の強化

② 地域調和体制構築事業

各地域での参入受入体制の構築及びフォローアップ活動の実施、参入マニュアルやホームページ等の作成

3 事業の効果

地域と調和した受入体制を構築することにより、他産業が持つ様々な技術や情報を取り込みながら、本県農業の新たな担い手を確保することができる。

◎みやざきの優良種苗供給体制構築事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

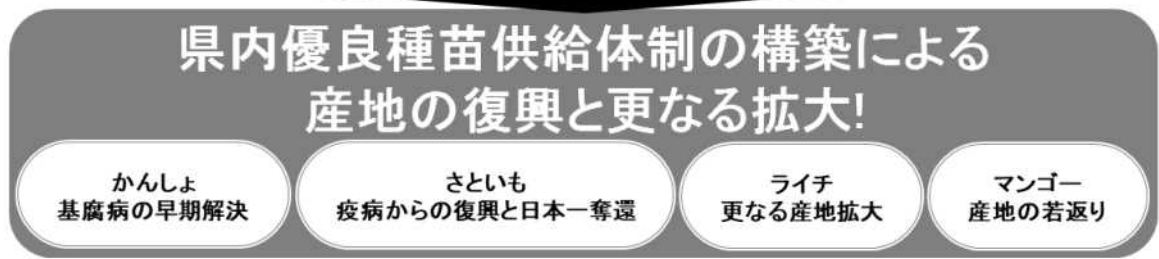
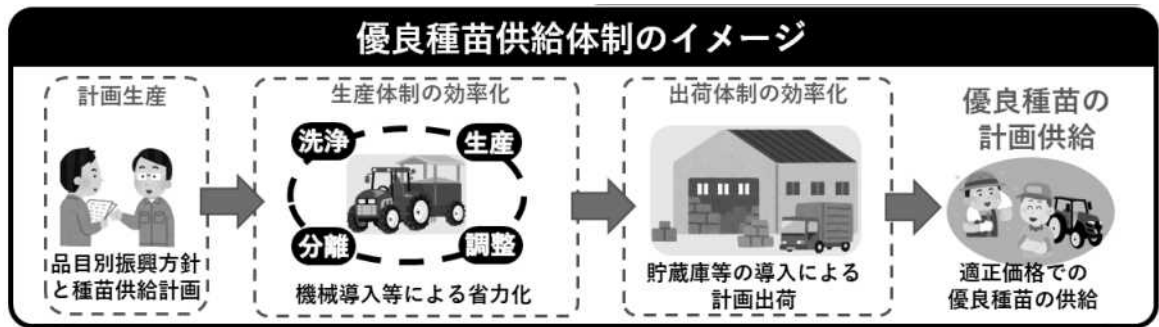
県内育苗業者と産地との連携により優良種苗確保のためのネットワークを整備し、本県野菜・果樹類の優良種苗の安定供給体制を構築することで、ゆるぎない園芸産地の確立を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,615千円
- (2) 財源 国庫：1,000千円 一般財源：4,615千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①、JA・営農集団・農地所有適格法人等②
- (5) 事業内容
 - ① 優良種苗供給体制構築事業
 - ・ 県内種苗業者等での情報共有を図り、「種苗供給基本方針」を策定
 - ・ 種苗生産上の課題分析と改善に向けたコンサルを実施
 - ② 優良種苗確保産地緊急支援事業（補助率 1/2以内、1/3以内、定額）
 - ・ 種苗供給の省力化、分業化、低コスト化に向けた機械・設備等の支援
 - ・ ライチの優良苗木導入及び母樹育成を支援

3 事業の効果

優良種苗の供給体制が構築され、種苗生産の効率的分業化や県内生産者への安定的な種苗供給が行われることにより、本県園芸産地の復興と更なる拡大が図られる。



◎ゼロカーボン社会づくりの推進

環境森林課

㊦ 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業

1 事業の目的・背景

2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた訴求効果の高いプロモーションを実施することにより、県民・事業者の気運醸成や行動変容を促し、省エネ・省資源や再生可能エネルギー導入の取組を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,010千円
- (2) 財源 環境保全基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① ロゴマーク・キャッチコピーの作成
 - ② 啓発パンフレットの作成
 - ③ 普及ツールの作成
 - ④ アイデアコンテストの実施
 - ⑤ ゼロカーボンに係る戦略的広報の実施

3 事業の効果

県民・事業者のゼロカーボンに対する認知度を高め、行動変容を促すことにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に寄与する。

㊦ 企業の災害対応力強化・ゼロカーボン化促進事業

1 事業の目的・背景

県内企業のBCP(事業継続計画)策定を促し、非常用電源の確保にも資する太陽光発電設備の導入を支援することにより、災害対応力の強化を図るとともに、ゼロカーボン社会の実現に向け、事業者の積極的な取組を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：20,000千円 一般財源：5,000千円
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県内企業
- (5) 事業内容

BCPを策定済み又は策定する見込みのある県内企業を対象に、自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入を支援
(補助率1/3以内、上限200万円)

3 事業の効果

企業の災害対応力を強化するとともに、再生可能エネルギーの導入を促進する。

⑧ 県有施設ゼロカーボン化推進モデル事業

1 事業の目的・背景

県庁舎において、省エネ化及び再生可能エネルギー導入を実践することにより、直接的かつ長期的な温室効果ガス排出量削減効果を得るとともに、県民・事業者に対して県が積極的に取り組む姿勢を示し、ゼロカーボン化に向けた取組のモデルとして横展開を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,886千円
- (2) 財源 国庫：933千円 県債：1,700千円 一般財源：253千円
- (3) 事業期間 令和4年度（実施設計）～5年度（施工）
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

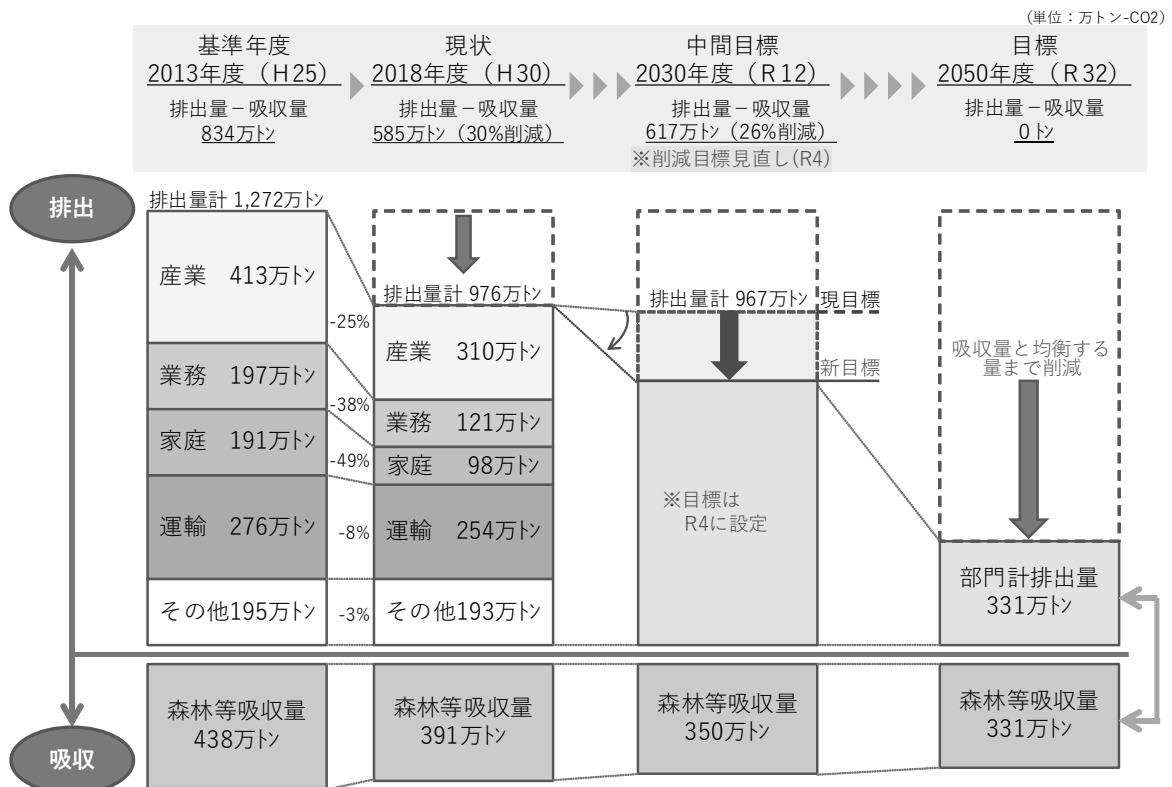
県庁舎のZEB（※）化を推進するため、県庁7号館及び延岡総合庁舎において、照明のLED更新等の省エネ化と太陽光発電設備を導入

3 事業の効果

県庁舎における温室効果ガス排出量削減に寄与するとともに、ゼロカーボン化に向けた取組の庁外への波及効果が期待できる。

※ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の削減目標



㊦ 森林産業イノベーション人材創出モデル事業

環境森林課

1 事業の目的・背景

本県の森林産業を資源循環型産業に変革させるため、立場や視点の異なる産学官の関係者による森林産業の抱える課題の本質を捉え直すプログラムを実施し、イノベーション人材創出を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫：4,900千円 森林環境譲与税基金：4,100千円
寄附金：1,000千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

林業・木材産業関係者、大学生等を対象に、資源循環型産業としての価値や地域・人の想いを共有・共感するイノベーション人材育成プログラムとして、事前学習会や現地訪問、ワークショップ等を実施する。

3 事業の効果

変革に必要な地域の核となる人材づくりや都市との連携、イノベーションを推進する土壌づくり等に寄与する。

㊦ 森林循環マネジメント調査事業

環境森林課

1 事業の目的・背景

市町村や森林組合、素材生産業等の関係者と連携して、森林伐採後の再生林や天然更新等の実態を調査し、様々な課題を分析して有効な対策を検討することにより、森林の経営管理が適切に行われる基盤をつくる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫：4,900千円 森林環境譲与税基金：5,100千円
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

森林所有者等に対する実態調査を行うとともに、関係団体や大学、金融機関等による検討委員会を設置し、調査結果の分析や今後の方向性について検討を進める。

3 事業の効果

再生林が進まない要因を明らかにし、有効な対策を具現化することにより、再生林推進に寄与することができる。

㊦ 新たな森林調査システム検証事業

森林経営課 森林管理推進室

1 事業の目的・背景

森林の立木本数や直径、樹高等の調査について、従来の調査方法とドローンや地上レーザー機器を用いたレーザー計測による手法について比較・検証を行うとともに、産学官が連携し、レーザー計測データを活用した新たな森林施業モデル検討会を開催し、スマート林業の加速化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,500千円

(2) 財源 国庫：7,750千円 森林環境譲与税基金：7,750千円

(3) 事業期間 令和4年度～5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① レーザ計測を用いる等の森林調査方法の検証

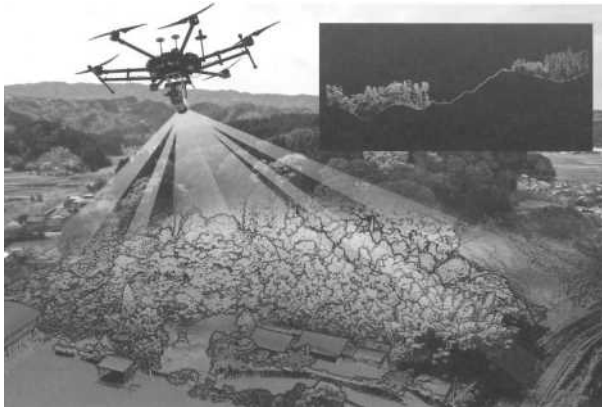
これまで人力による毎木調査法に頼らざるを得なかった森林調査手法について、先端技術を用いた調査手法の検証を行う。

② 新たな森林施業モデル検討会の開催

レーザー計測データを活用し、再造林後の下刈りに省力化機械を導入するなど、新たな森林施業モデルの検討を行う。

3 事業の効果

省力化機械等による新たな森林施業モデルや先端技術を用いた森林調査手法の普及により、林業の効率化、省力化が図られる。



ドローンによる森林調査（イメージ）



地上レーザーによる立木の3D画像

㊦成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

成長に優れた優良苗木の安定供給を図るため、生産技術研修会の開催及び生産施設整備や穂木確保、試験的生産の支援等により、コンテナ苗の生産拡大を推進する。

2 事業の概要

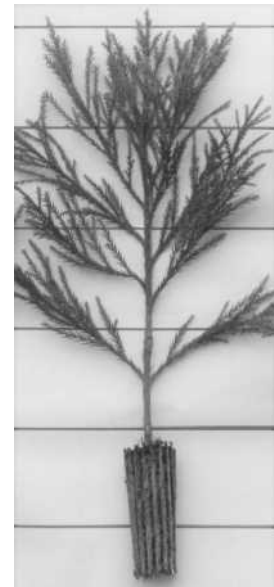
- (1) 予算額 21,520千円
- (2) 財源 国庫：10,760千円 森林環境税基金：10,760千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①、民間事業者等②③
- (5) 事業内容
 - ① 成長に優れたコンテナ苗生産技術向上事業
 - ・ コンテナ苗生産技術研修会の開催（4回）
 - ・ 苗木経営生産相談員（2名）の配置
 - ② 成長に優れたコンテナ苗生産体制整備事業（補助率 1/2以内）
自家採穂園及びコンテナ苗生産施設の整備支援
 - ③ 成長に優れたコンテナ苗生産トライアル事業（補助率 1/2以内）
新規コンテナ苗生産者及び林福連携による穂木確保や試験的生産の支援

3 事業の効果

コンテナ苗の生産拡大により、低コスト再生林を推進し、資源循環型林業の確立や公益的機能の発揮による健全な県土の保全、森林吸収量の確保による2050年ゼロカーボン社会の実現に寄与する。



コンテナ苗施設



コンテナ苗

㊦水を貯え、災害に強い森林づくり事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

公益上重要な森林を対象に、伐採後の速やかな再造林や荒廃林地における広葉樹造林を進めるとともに、公益的機能をより効果的に発揮するための広葉樹造林マニュアルを作成し、水源の涵養や県土の保全等の多面的機能を発揮する豊かな森林づくりを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 161,354千円
- (2) 財源 国庫：1,500千円 森林環境税基金：139,854千円
寄附金：20,000千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 森林組合等①②、県②
- (5) 事業内容
 - ① 水土保持の森林づくり事業（補助率 造林補助金対象経費の7%以内）
水土保持機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林への支援
 - ② 広葉樹造林等推進事業
 - ・ 水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の植栽への支援
（補助率 造林補助金の補助残額）
 - ・ 効果的な広葉樹造林マニュアルの作成

3 事業の効果

植栽等の森林施業を行うことで、水源涵養や土砂流出・崩壊防止、CO₂の吸収効果の増加など公益的機能が向上するとともに、2050年ゼロカーボン社会の実現に寄与する。



速やかな再造林（針葉樹）



広葉樹造林

ながれぎ
㊦ 流木抑制等バイオマス活用促進事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

伐採後に搬出されない林地残材は、再生林の支障となるだけでなく、河川等に流出して海岸漂着物や災害に繋がるおそれがあるため、これらを収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組を支援する。

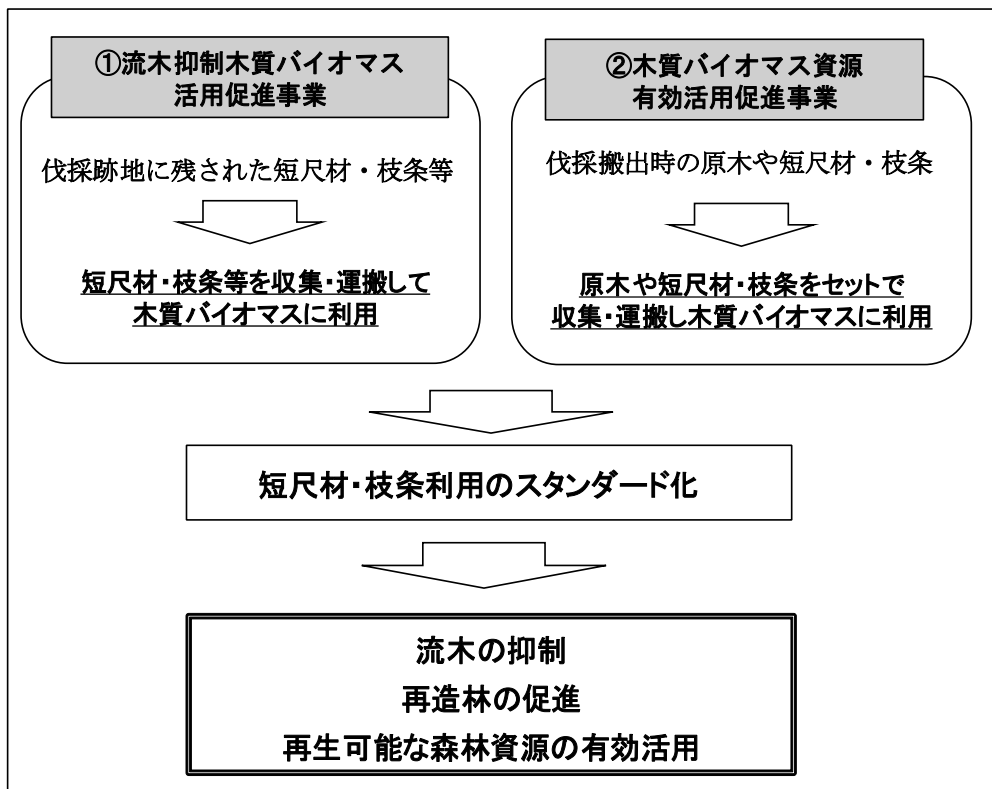
2 事業の概要

- (1) 予算額 26,850千円
- (2) 財源 国庫：13,225千円 森林環境税基金：4,750千円
開発事業特別資金：8,875千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 地域協議会
- (5) 事業内容

- ① 流木抑制木質バイオマス活用促進事業（補助率 定額）
伐採跡地の短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして活用する取組への支援
- ② 木質バイオマス資源有効活用促進事業（補助率 定額）
立木の伐採搬出時に原木と短尺材・枝条をセットで収集運搬し、木質バイオマスとして活用する取組への支援

3 事業の効果

木質バイオマスとして利用が低調な短尺材・枝条の利用が進むことにより、流木の抑制及び再生林の促進とともに、再生可能な森林資源の有効活用が図られる。



㊦都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

都市部における県産材の利活用を推進するため、改正木材利用促進法に基づく協定制度を活用した都市との連携を強化・拡大するとともに、協定構想の実現に向けた新製品開発の支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,305千円
- (2) 財源 国庫：1,975千円 森林環境譲与税基金：3,330千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① みやざき材利活用推進事業
川崎市と連携したみやざき材利活用検討会の開催や新製品開発への支援
 - ② みやざき材利活用拡大プロジェクト推進事業
建築物木材利用促進協定締結に向けた都市部の自治体、企業等への意向調査等の実施や協定構想の実現に向けた新製品開発への支援

3 事業の効果

都市部の自治体や企業等との連携による県産材の利用を推進することにより、サプライチェーンの構築や2050年ゼロカーボン社会の実現に寄与する。

㊦みやざきWOOD・LOVE推進事業
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

木材利用の意義について県民への理解を促すため、「みやざき木づかい県民会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの選手村で使用した県産材を活用したPR等を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,505千円
- (2) 財源 国庫：12,347千円 森林環境譲与税基金：13,158千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①②、木育ネットワーク部会会員②
- (5) 事業内容
 - ① みやざき木づかい活動推進事業
 - ・ みやざき木づかい県民会議による木づかい運動の展開
 - ・ オリパラ材を活用した県産材のPR等の実施
 - ② みやざき木育推進事業
 - ・ 木育プログラムの開発、木育マイスター等の養成及び体制の構築
 - ・ 木育活動や木製遊具整備への支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

木材利用の意義への理解促進により、県産材の需要拡大や2050年ゼロカーボン社会の実現に寄与する。

◎みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

非住宅分野における木造・木質化を推進するため、品質・性能の確かなJAS認証材等の普及促進や木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等を開催するとともに、中大規模木造施設的设计支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,988千円
- (2) 財源 国庫：1,640千円 森林環境譲与税基金：1,640千円
一般財源：5,708千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 民間事業者等①③、県①②
- (5) 事業内容
 - ① JAS認証材等普及促進対策事業
 - ・ JAS認証の新規取得に要する経費の支援（補助率1/2以内、上限20万円）
 - ・ JAS認証材等の普及に向けた研修会の実施
 - ② みやざき木造マイスタースキルアップ事業
「みやざき木造マイスター」の設計スキル向上・木材流通に関するセミナーの実施
 - ③ 設計支援事業
中大規模木造施設的设计に係る経費の支援（補助率1/3以内 上限200万円）

3 事業の効果

JAS認証材等の普及促進や「みやざき木造マイスター」のスキルアップのほか、中大規模木造施設的设计費支援を行うことにより、更なる県産材利用の促進が図られる。

みやざきスギ快適空間創出事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

ポストコロナにおける県産材の需要拡大を図るため、県産材を活用した快適な生活空間を兼ね備え、感染拡大防止に配慮した施設整備等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 85,000千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 民間事業者等
- (5) 事業内容
飲食店、小売店舗、ホテル等PR効果が高い民間施設における県産材の活用による感染拡大防止に配慮した施設整備等への支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

新型コロナの感染拡大防止及び木材利用に対する県民意識の醸成に加え、県産材の需要拡大が図られる。

●持続可能なみやざきグリーン農業構築事業

農業普及技術課

1 事業の目的・背景

環境にやさしい持続可能な農業を構築するため、減化学肥料・減化学農薬及び高品質・多収量に繋がる宮崎方式 I C M技術の拡充や、温室効果ガス削減技術等の普及に向けた実証を行うとともに、有機農業の産地育成を推進する。

2 事業の概要

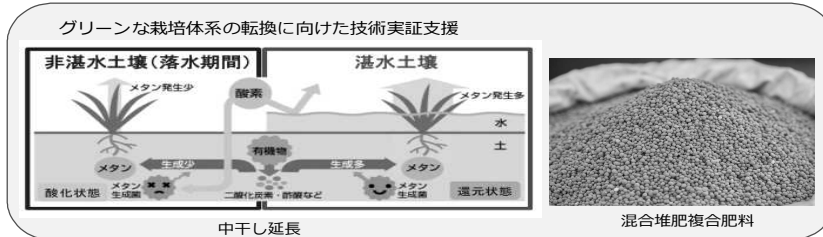
- (1) 予算額 44,186千円
- (2) 財源 国庫：34,494千円 受託金：2,500千円
一般財源：7,192千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①～③、協議会①、植物防疫協会等②、市町村③
- (5) 事業内容
 - ① みやざきグリーン農業技術実証事業（補助率 定額）
宮崎方式 I C M指標の拡充や、減化学肥料・農薬、温室効果ガス削減技術の実証を支援
 - ② みやざきグリーン農業技術現場実装加速化事業（補助率 1/2以内）
宮崎方式 I C M技術や温室効果ガス削減技術の指導體制の整備、農薬の効果的で適正な使用に向けた取組の支援
 - ③ みやざきグリーン農業ステップアップ支援事業（補助率 定額）
有機農業を推進する市町村の取組の支援及び技術指導者の育成、推進体制の整備

3 事業の効果

減化学肥料・減化学農薬や温室効果ガス削減に結びつく技術の普及や、有機農業の取組拡大により、環境にやさしい農業の展開による持続的で安心・安全な農業・農村の実現に繋がる。

① みやざきグリーン農業技術実証事業

温室効果ガス削減技術等の実証や地域・未利用資源の活用、宮崎方式 I C M指標の拡充等を実施



環境に
やさしい
農業技術実証

② みやざきグリーン農業技術現場実装加速化事業

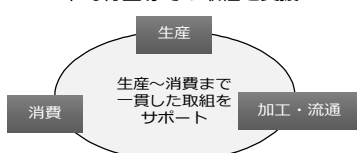
温室効果ガス削減技術、宮崎方式 I C M技術の普及拡大支援



環境に
やさしい
農業の拡大

③ みやざきグリーン農業ステップアップ支援事業

市町村主導での取組を支援



推進体制の整備

- ・研修会等による指導者育成
- ・指導助言のための体制整備
- ・有機農業推進の体制構築

みやざき
グリーン農業
構築

㊦脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

環境負荷を軽減し、将来にわたり持続可能な食料の生産・供給体制を構築するため、燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など脱炭素に向けた取組を支援する。

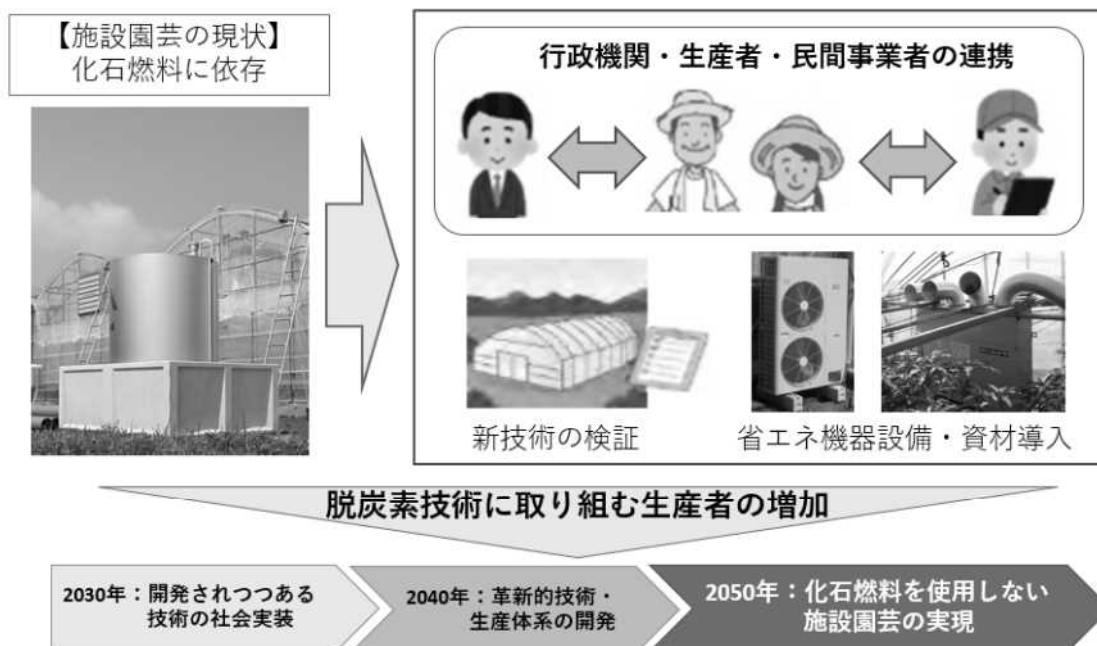
2 事業の概要

- (1) 予算額 14,500千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県、協議会、営農集団等
- (5) 事業内容

- 脱炭素技術検証・導入推進（補助率 定額、1/2以内）
国・民間企業が開発する新たな技術の検証を行い、化石燃料の使用量削減につながる省エネ技術の導入を支援

3 事業の効果

新技術の検証により本県の施設園芸に適した技術の導入が推進されるとともに、省エネ機器等の導入により、脱炭素の取組の推進が図られる。



●持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

産地一体となった売れる茶産地への転換に向け、各地域の実情に応じた産地再生ビジョンを策定し、ビジョンの具現化に必要な産地再編や販路拡大等の対策を支援し、持続可能な茶産地づくりを行う。また、県外市場等での取引定着や茶園の若返りによる優良園地の育成により、農家経営の安定を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 48,927千円

(2) 財源 国庫：37,285千円（うち臨時交付金33,890千円）
一般財源：11,642千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度①③、令和4年度②

(4) 実施主体 営農集団・生産法人・JA・市町村等①②、宮崎県茶業協会③

(5) 事業内容

- ① 産地再生ビジョン実現事業（補助率 1/2以内、1/3以内、定額）
地域の実情に応じた産地再生ビジョンの策定と、その具現化に必要な取組への支援
- ② 茶産地構造転換対策事業（補助率 定額）
新たな販路開拓や荒茶の高品質化に向けた茶園の若返りに係る支援
- ③ 生産者組織支援事業（補助率 1/2以内、定額）
産地再生ビジョンの実現に向けた県域の取組強化や事務局運営に係る支援

3 事業の効果

産地再生ビジョンにより地域の課題や将来像が明確になるとともに、地域の実情に応じた再編が図られることで、持続可能な茶産地が育成できる。



共同摘採による作業の効率化



製茶研修会による品質向上



販売促進対策

⑨ 養殖グリーン成長戦略推進事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

本県養殖業のグリーン成長戦略を推進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。

2 事業の概要

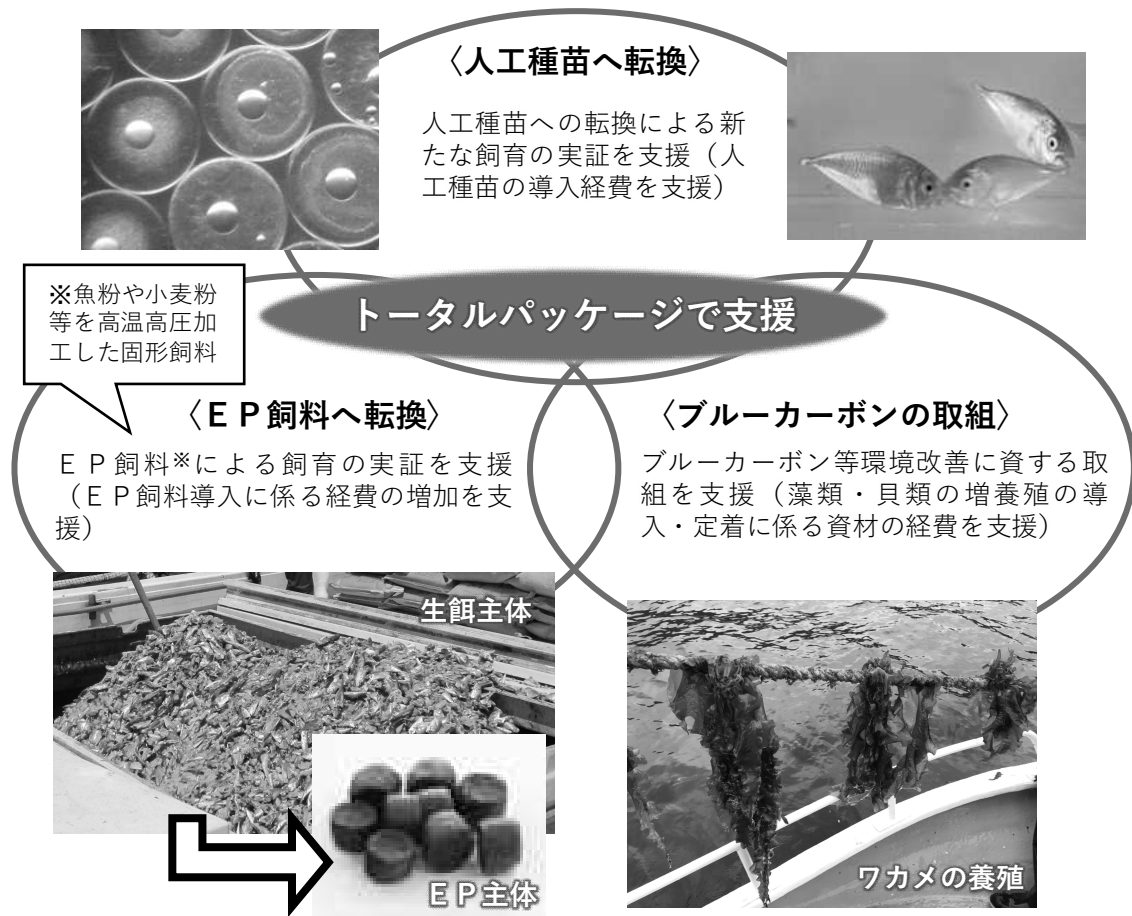
- (1) 予算額 10,182千円
- (2) 財源 国庫：4,992千円 一般財源：5,190千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 養殖業者等
- (5) 事業内容

人工種苗やE P飼料への転換、藻類等養殖の導入など、養殖業者が取り組む持続可能な養殖業の実証を支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

持続可能な養殖業の構築に向けた養殖業者等の一体的なグリーン化の取組を支援することにより、本県養殖業の生産力向上と持続性の両立による真の成長産業化が図られる。

〈養殖業者等のグリーン化に資する取組を支援〉



◎未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、畜産バイオマスの利用拡大に向けた取組支援及び家畜排せつ物の高度処理・利用・流通を推進することで、本県の持続可能な畜産の発展を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 23,812千円

(2) 財源 国庫：8,455千円 開発事業特別資金：5,458千円
一般財源：9,899千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

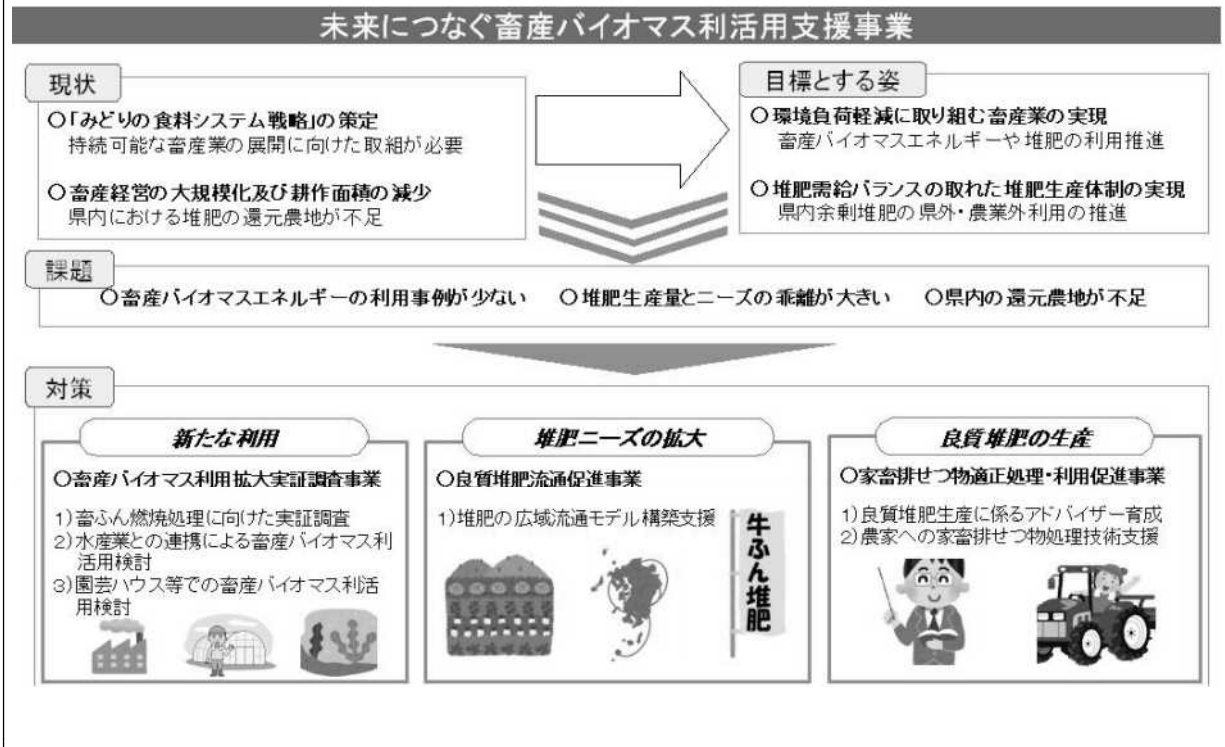
(4) 実施主体 県①②③、協議会等①

(5) 事業内容

- ① 畜産バイオマス利用拡大実証調査事業（補助率 定額、1/2以内）
畜ふん燃焼や畜産バイオマス利活用検討に向けた水産業での実証調査及び園芸ハウス等におけるバイオマスエネルギーの利活用の検討を支援
- ② 良質堆肥流通促進事業
広域的な堆肥流通のモデル構築に向けた取組を実施
- ③ 家畜排せつ物適正処理・利用促進事業
農家指導のための畜産環境アドバイザーの育成及び環境コンサルタントと連携した農家への堆肥生産指導を実施

3 事業の効果

畜産バイオマスの新たな利用やニーズが拡大することで、環境負荷軽減等による持続可能な畜産経営を実現する。



戦略的広報強化推進事業

秘書広報課 広報戦略室

1 事業の目的・背景

新型コロナの感染防止対策として県民等への情報提供が重要となっている一方で、近年の情報伝達手段の多様化等により、情報を届けることが難しくなっている中、今後の感染防止対策や経済対策の効果をより高めるための戦略的な広報の実現が必要であることから、専門知識等を有する外部人材を活用し、さらなる情報発信の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,466千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

専門知識や豊富な経験を有する外部人材の活用により、適切な広報媒体の選定、タイミング、表現方法の改善を図るなど、県民等により伝わるための情報発信の強化

3 事業の効果

様々な新型コロナ感染防止対策や観光・宿泊・交通の需要回復等の経済対策を行う中、具体的な案件にあわせた効果的な広報強化の支援を行うことで、それぞれの事業効果を高める。

④ 船旅の新たな魅力開発・発信支援事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

本年4月及び10月に新船が就航する長距離フェリー航路を長期的かつ安定的に維持するため、日常から離れてゆったりとした時間を味わえる船旅ならではの魅力を高めるコンテンツを開発し、効果的に情報発信する取組に対し支援を行うことにより、旅客の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,864千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会
- (5) 事業内容

運航会社が行う「船旅の新たな魅力」を開発し発信する取組に対する支援
(補助率 定額)

- ・ 船上コンテンツ開発支援（例：船上ヨガ、コンサート、星空観察、グルメフェア等）
- ・ 情報発信支援（SNSやWEB広告等を活用した情報発信）

3 事業の効果

船旅との親和性が高い、テーマ性を持たせたコンテンツを開発し発信することにより、船旅の魅力がさらに高まり、フェリーが単なる移動手段としてではなく、「旅の目的の一つ」として選ばれ、旅客の確保が図られる。

◎文化の輪が広がるみやざきづくりの推進

みやざき文化振興課
予算額 54,091千円

㊦みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業 39,573千円

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響により大きく制限を受けた県民の文化活動の再開・活性化を図るとともに、国文祭・芸文祭の成果を最大限に生かして、文化と多様な分野との連携を図りながら、文化の裾野を大きく広げていく。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,573千円
- (2) 財源 国庫：30,000千円（臨時交付金） 一般財源：9,573千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①②③、公益財団法人宮崎県芸術文化協会④
- (5) 事業内容
 - ① コロナ禍の影響により大きく制限を受けた県民の文化活動の再開・活性化に資する大規模なアートイベント等の実施
 - ② SNS等を活用した文化の裾野を広げる情報発信・共有の場づくり
 - ③ 多様な主体が実施する県民が気軽に文化に親しむ活動やまちづくり等、他分野との連携に資する活動に対する支援
 - ④ （公財）宮崎県芸術文化協会が実施する「みやざき文学賞」や加盟団体の記念事業支援等に対する補助（補助率 定額）

3 事業の効果

文化によって生み出される様々な価値を引き出し、県民が気軽に文化に触れ親しみ、人と人、多様な主体が繋がる地域社会の形成が図られる。

○「アーツカウンシルみやざき」機能拡充事業 10,662千円

文化活動に関する支援機関であるアーツカウンシルを継続して設置し、専門人材による支援を通じて、県民の文化活動の活発化や文化を担う県内人材の育成を図るとともに、文化団体相互間の交流や文化と他分野との連携などを促進する。

(1) 専門人材の配置

文化活動を支援する専門人材として、プログラムディレクター及びプログラムオフィサー各1名を（公財）宮崎県芸術文化協会に配置する。

(2) アーツカウンシル活動展開事業

文化活動に関する相談支援のほか、アートマネジメント講座などを通じた人材育成や文化とまちづくりや福祉などの他分野との連携、地域を超えた関係者・機関のネットワークの強化などを図る活動を展開する。

㊦ 障がい者芸術文化普及支援事業

3, 856千円

1 事業の目的・背景

宮崎県障がい者芸術文化支援センターを通じて、国文祭・芸文祭で得られたネットワークを維持・拡大しながら県内の支援体制を強化し、障がい者芸術文化のさらなる普及を図る。

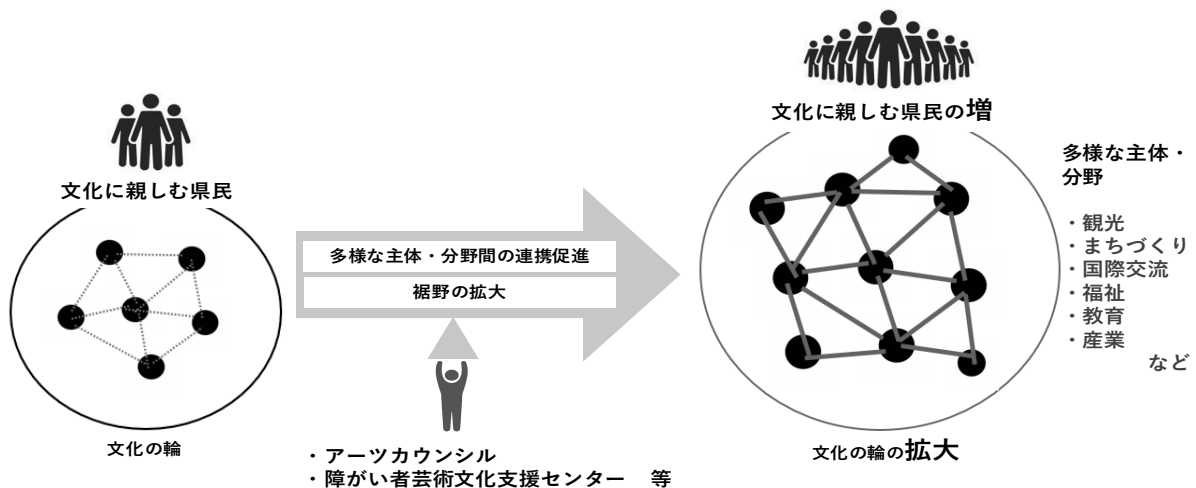
2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 856千円
- (2) 財源 国庫：1, 928千円 一般財源：1, 928千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 芸術文化活動に関する相談支援
 - ② 活動を支援する人材の育成のためのセミナー等の開催
 - ③ 関係者間のネットワークづくり
 - ④ 作品発表の機会の創出
 - ⑤ 芸術文化活動の情報収集・発信

3 事業の効果

障がいの有無にかかわらず文化に触れ親しむことができ、文化活動が幅広く行われる環境づくりが進むことにより、県民誰もが個性と能力を発揮し、互いに理解し尊重し合い、生き生きと暮らすことができる共生社会の実現に繋がる。

【 文化の輪が広がるみやぎづくりの推進 イメージ 】



国民スポーツ大会事業

国民スポーツ大会準備課

1 事業の目的・背景

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,838,172千円
- (2) 財源 国庫：98,297千円
県債：4,543,400千円
国スポ・障スポ開催基金：54,817千円
雑入（県体育館整備事業費）：22,758千円
一般財源：1,118,900千円
- (3) 事業期間 令和元年度～9年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村①
- (5) 事業内容

- ① 国民スポーツ大会開催準備費 65,817千円
 - ・ 宮崎県準備委員会総会、常任委員会、各専門委員会等の開催
 - ・ 会場地市町村の選定、広報活動、宿泊・輸送体制の構築、競技役員養成等
 - ・ 競技施設整備に係る市町村補助
(補助率 10/10以内、1/2以内)
- ② 県有スポーツ施設整備事業 5,772,355千円
 - ・ 陸上競技場の建築工事等（約21.7億円）
 - ・ 体育館の建築工事等（約22.6億円）
 - ・ プールのPFI事業（約13.4億円）

3 事業の効果

令和9年度に本県で開催される「第81回国民スポーツ大会」への取組を通じて、同大会の成功と「スポーツランドみやざき」の更なる推進が図られる。



(大会マスコットキャラクター等基本デザイン)



(陸上競技場イメージ図)



(体育館イメージ図)



(プールイメージ図)

㊦みんなで参加！パラスポーツステップアップ事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

本県で開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」に参加する本県選手の活躍を支えるため、指導者の養成及び誰もが参加できる大会づくり、さらにはパラスポーツ情報の発信を行い、パラスポーツの普及拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 国スポ・障スポ開催基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 県内外の優秀な指導者を招聘しての講習会実施
 - ② 誰もが参加できるスポーツ大会への支援
一般競技団体との調整を行うコーディネーターを配置し、障がいの有無にかかわらず参加できるスポーツ大会の開催を支援
 - ③ パラスポーツ広報啓発
SNSによる情報共有基盤の構築やパラスポーツPR動画の発信

3 事業の効果

選手や指導者の活躍機会の創出や情報提供の仕組みを構築することにより、パラスポーツに関わる人が増え、スポーツを通じた共生社会づくりが図られる。

㊦全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

本県で開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」に参加する本県選手の活躍を支えるため、練習拠点や競技用具等を整備することで、各種競技の練習環境の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,100千円
- (2) 財源 県債：1,800千円 国スポ・障スポ開催基金：14,300千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 練習拠点の整備
団体競技の練習拠点となる特別支援学校体育館等の改修
 - ② 競技用具等の整備
実施される競技・種目で使用するパラスポーツ用具等の整備

3 事業の効果

パラスポーツの練習環境を整備することにより、全国障害者スポーツ大会での選手の活躍が期待できるとともに、県内におけるパラスポーツの一層の普及が図られる。

自然公園利用拠点整備・魅力発信事業

自然環境課

1 事業の目的・背景

自然公園の安心・安全な環境づくりや利用者の満足度・認知度向上のため、感染拡大防止に対応した施設整備・改修やホームページ等を通じた魅力発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 87,644千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 施設整備事業

感染拡大防止に対応した県有施設（高千穂峡園地トイレ（高千穂町）、栄松管理棟（日南市））の整備・改修を実施

② 魅力発信事業

マイクロツーリズムの普及を見据え、ホームページ等を通じて自然公園の魅力発信

3 事業の効果

施設の整備・改修や自然公園の魅力発信することにより、公園利用者の満足度・認知度が高まり、再訪者の増加、ひいては地域経済の活性化にも寄与する。



県有施設（トイレ）の改修



ホームページを通じた魅力発信

ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

ポストコロナに向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人財を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 50,249千円

(2) 財源 国庫：22,364千円

観光みやざき未来創造基金：22,636千円

一般財源：5,249千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①②、市町村③

(5) 事業内容

① 外部専門人材による観光地域づくり支援(補助率 定額)

・ 外部専門人材の県観光協会への配置

・ 民間事業者が行う自然景観を生かした観光や体験型観光に対応した受入環境整備支援(間接補助率 1/2以内)

② 観光みやざき創生塾(補助率 定額)

地域の中核となる観光人財育成を支援

③ 稼ぐ観光地域づくり支援(補助率 1/2以内)

市町村が取り組む新しい観光ニーズやテーマ別観光に対応した観光資源の掘り起こし・磨き上げや、自然景観を生かした観光や体験型観光に対応した受入環境整備支援

3 事業の効果

観光人財の育成や県内各地域の取組を県が支援することにより、地域を豊かにする稼ぐ観光地域づくりを推進できる。



乙島キャンプ場



SUP(サップ)体験

🎯ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

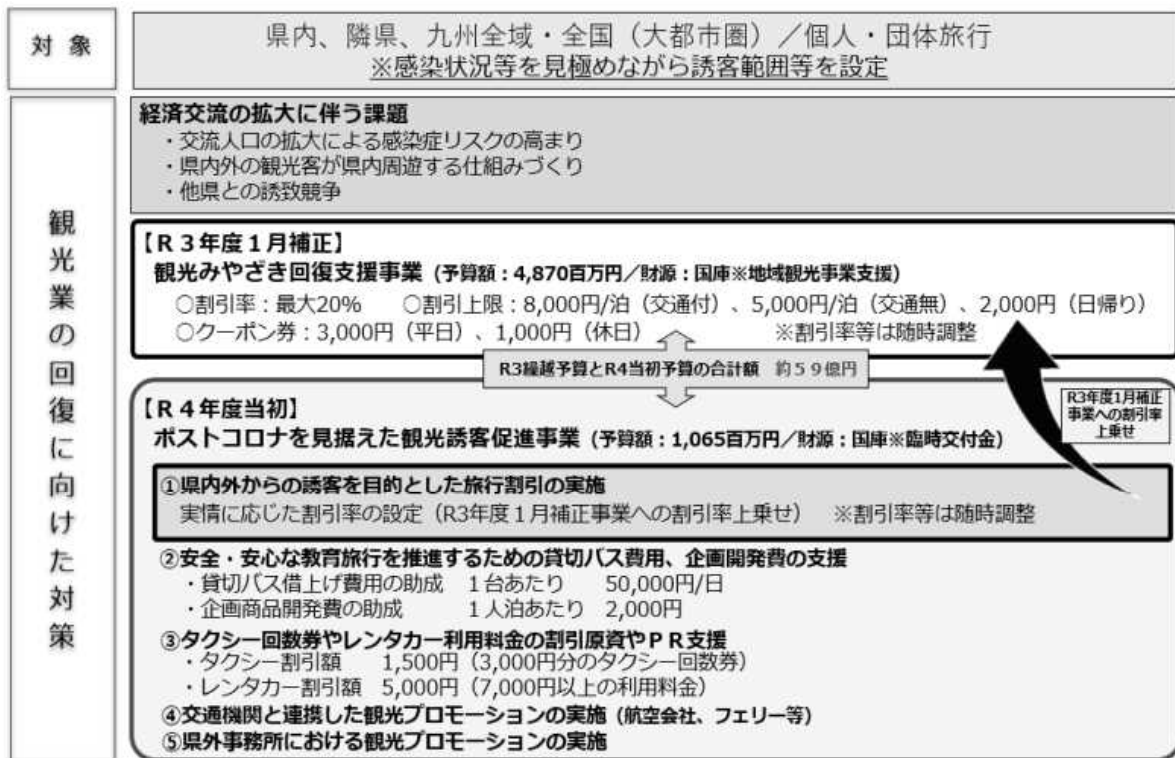
落ち込んだ観光需要を早期に回復するため、国内観光客の県内周遊を促進するためのキャンペーン等を実施するとともに、観光プロモーションの強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,065,158千円
- (2) 財源 国庫(臨時交付金)
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①②③④、県③⑤
- (5) 事業内容
 - ① 県内外からの誘客を目的とした旅行割引の実施(補助率 定額)
 - ② 安全・安心な教育旅行を推進するための貸切バス費用、企画開発費の支援(補助率 定額)
 - ③ タクシー回数券やレンタカー利用料金の割引原資やPR支援(補助率 定額)
 - ④ 交通機関と連携した観光プロモーションの実施(補助率 定額)
 - ⑤ 県外事務所における観光プロモーションの実施

3 事業の効果

県内外からの誘客を促進することにより、落ち込んだ県内経済の早期回復と誘客の定着化が図られる。



神話を生かした観光誘客「キキタビ（記紀旅）」推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

国文祭・芸文祭における記紀編さん1300年記念事業の成果を継承しながら、本県観光の大きなシンボルである神話を生かした観光情報の発信や魅力向上、誘客促進に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,336千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① キキタビ情報発信事業
WEBを活用したキキタビ情報の発信
- ② キキタビ魅力向上事業
県内神社やホテル旅館等で配布するキキタビパンフレット等の作成
- ③ キキタビ誘客促進事業
隣県や九州、首都圏におけるセールスやプロモーション等の実施



3 事業の効果

神話を生かした観光誘客に取り組むことにより、「神話の源流みやざき」のブランド化に資するとともに、観光関連産業の活性化に繋げることができる。

⑤ ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

インバウンド再開後の外国人観光客誘致を促進するため、セールスプロモーションの強化と観光客の受入環境整備に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,820千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①、(公財)宮崎県観光協会①②③
- (5) 事業内容

- ① セールスプロモーション (補助率 定額)
旅行会社へのセールス活動や旅行会社の招へい、旅行商品造成支援の実施
- ② インバウンド受入環境整備 (補助率 定額)
多言語観光ホームページの運営及び外国人観光客多言語コールセンターの運営
- ③ インバウンド事業者育成 (補助率 定額)
ポストコロナのインバウンドのニーズ変化に対応した観光事業者研修会等の実施

3 事業の効果

海外旅行会社へのセールス活動等により旅行商品造成を促すとともに、多言語対応等の外国人観光客が旅行しやすい環境を整えることで、インバウンドの早期回復による観光経済の活性化に繋がる。

④スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業
観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「屋外型トレーニングセンター」の整備によるスポーツキャンプ・合宿の誘致効果を全県に拡げていくため、誘致セールスを行うとともに、各市町村等での受入強化の取組に対して支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 46,175千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②⑤、(公財)宮崎県観光協会③、
国内外代表合宿受入実行委員会④

(5) 事業内容

- ① 市町村受入施設整備等への支援（補助率 1/2以内又は1/3以内）
市町村がスポーツキャンプ・合宿誘致のために行う受入施設の施設整備等を支援
- ② スポーツターフ維持管理技術強化への支援
サッカー、ラグビーキャンプ・合宿等を積極的に受け入れる意欲がある市町村等を対象に芝の維持管理技術強化のための実施研修等を実施
- ③ スポーツキャンプ等受入広域化への支援（補助率 定額）
県観光協会が広域的に行うトレーニングマッチコーディネートやスポーツイベント誘致等を支援
- ④ 国内外代表合宿受入への支援（補助率 1/2以内）
県と受入市町村等で構成する「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して代表合宿受入に必要な経費の一部を支援
- ⑤ 誘致セールス等の実施
屋外型トレーニングセンターをはじめとした県内施設への誘致セールス等を実施

3 事業の効果

スポーツキャンプ・合宿の全県化が進むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加など、観光業をはじめとする本県経済活動に大きな効果が期待できる。

【全県展開のイメージ】



(屋外型トレーニングセンター整備イメージ)

㊦ 県産品販路全国展開推進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

県産品の販路拡大のため、これまでアンテナショップを設置したことのない大都市圏においてアンテナショップをモデル的に設置するとともに、大規模商談会への出展支援や大手百貨店等での物産展の開催等を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 22,949千円

(2) 財源 国庫：8,837千円

観光みやざき未来創造基金：6,155千円

一般財源：7,957千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① アンテナショップ未設置の大都市圏におけるモデル的设置等
- ② 県産品販路開拓に向けた首都圏バイヤー等への営業活動
 - ・ 県内事業者に対するマーケット情報の提供や首都圏でのバイヤー等との商談機会の提供等
 - ・ 大規模商談会への出展支援
- ③ 大手百貨店や包括連携協定締結企業等と連携した物産展の開催

3 事業の効果

新たなアンテナショップのモデル的な設置や大規模商談会への出展支援等により、全国での県産品の更なる認知度向上及び販路拡大が見込まれる。



博多みやざき館 KONNE



大規模商談会

㊦県民総参加！ひなたプロモーション事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

2 事業の概要

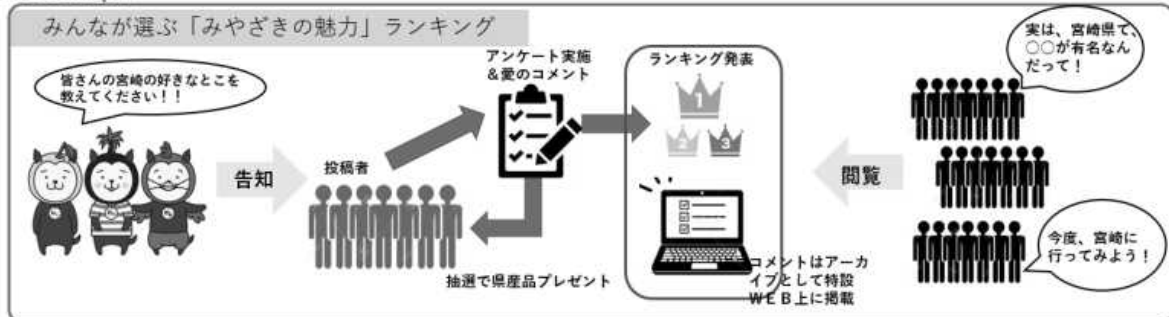
- (1) 予算額 42,861千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：10,648千円
一般財源：32,213千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 国内向けプロモーション
 - ・ 県内外から募集する「宮崎の推し」の動画を作成し、SNS等で発信
 - ・ 県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーション展開
- ② 外国人に向けたプロモーション
在県外国人による「私の好きな宮崎」の母国語紹介動画の配信等
- ③ PRツールの作成及び活用
 - ・ みやざき犬やみやざき応援団による本県PR
 - ・ サウンドロゴ、多言語の動画、ポスターほかグッズの作成

3 事業の効果

県民参加型のプロモーション事業とすることで、県民一人ひとりに宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信が期待でき、本県の認知度及び魅力度が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓、移住の促進に繋がる。

First Step!!



Next Step!!



みやざき加工食品海外販路拡大支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

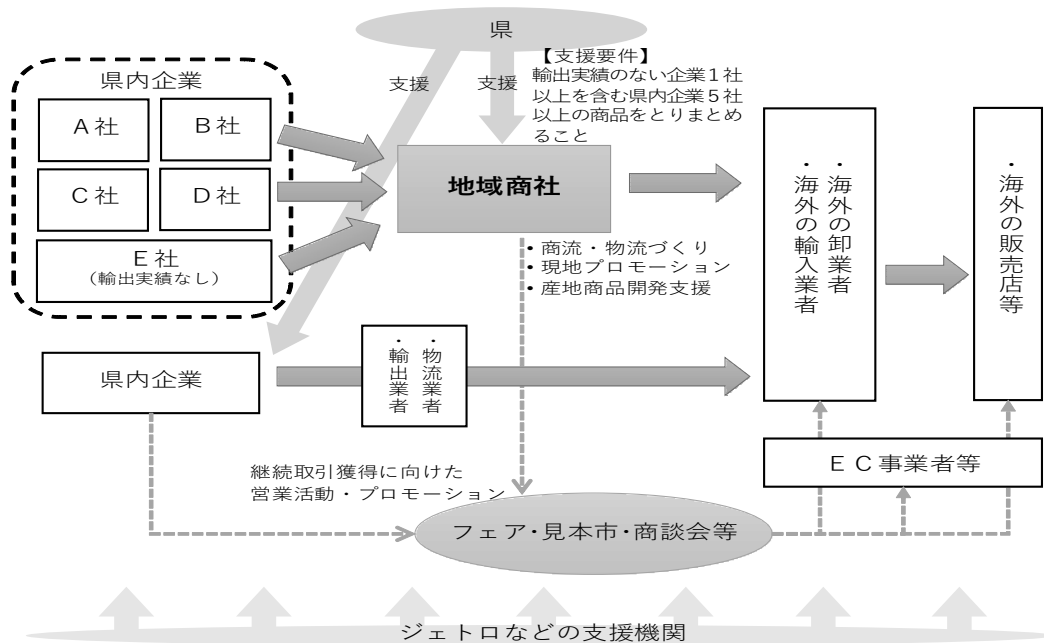
県内の地域商社や事業者の海外販路開拓に係る取組を支援することにより、県内の地域商社をはじめとした民間主導による輸出取組体制の構築を図り、県産加工食品の輸出拡大を目指す。

2 事業の概要

- (1) 予算額 19,702千円
- (2) 財源 国庫：9,851千円 一般財源：9,851千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①④、民間事業者②③
- (5) 事業内容
 - ① 主要な海外市場への輸出促進コーディネーター配置
 - ② 地域商社等による海外販路開拓支援（補助率 1/2以内）
 - ③ 県内事業者の新たな海外販路開拓支援（補助率 2/3以内又は1/2以内）
 - ④ 県内事業者の海外ECを活用した販路開拓支援

3 事業の効果

県産加工食品の輸出に取り組む地域商社や事業者の育成が図られ、輸出額及び輸出取組企業数の増加が図られる。



◎みやざきSHOCHU輸出促進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

海外における焼酎の認知度向上や市場開拓を推進し、本県産焼酎の輸出額及び出荷額の増加につなげる。

2 事業の概要

(1) 予算額 29,826千円

(2) 財源 国庫：14,913千円 観光みやざき未来創造基金：14,913千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県①②、県酒造組合②

(5) 事業内容

① みやざきSHOCHUの輸出促進事業

- ・ 米国でのレクチャー試飲会やカクテルコンペティションの開催
- ・ 米国等の酒類バイヤーやトップバーテンダー等の招へい
- ・ 海外の大規模酒類展示会等への出展

<ターゲット国・地域>

- ・ 中国、台湾、米国、欧州

② ユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成事業

- ・ 「日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の保存会」と連携した、焼酎造りや焼酎をフックとする日本の食文化を発信するイベントの開催
- ・ 県内焼酎関連イベントの支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

海外市場でのイベント開催や、国内での「ユネスコ無形文化遺産」登録に向けた機運醸成イベント開催により、海外での焼酎の認知度向上や販路開拓が図られ、本県産焼酎の輸出額及び出荷額の増加につなげることができる。



米国でのレクチャー試飲会の様子



台湾での大規模酒類展示会への県ブース出展

宮崎県人会世界大会開催準備事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

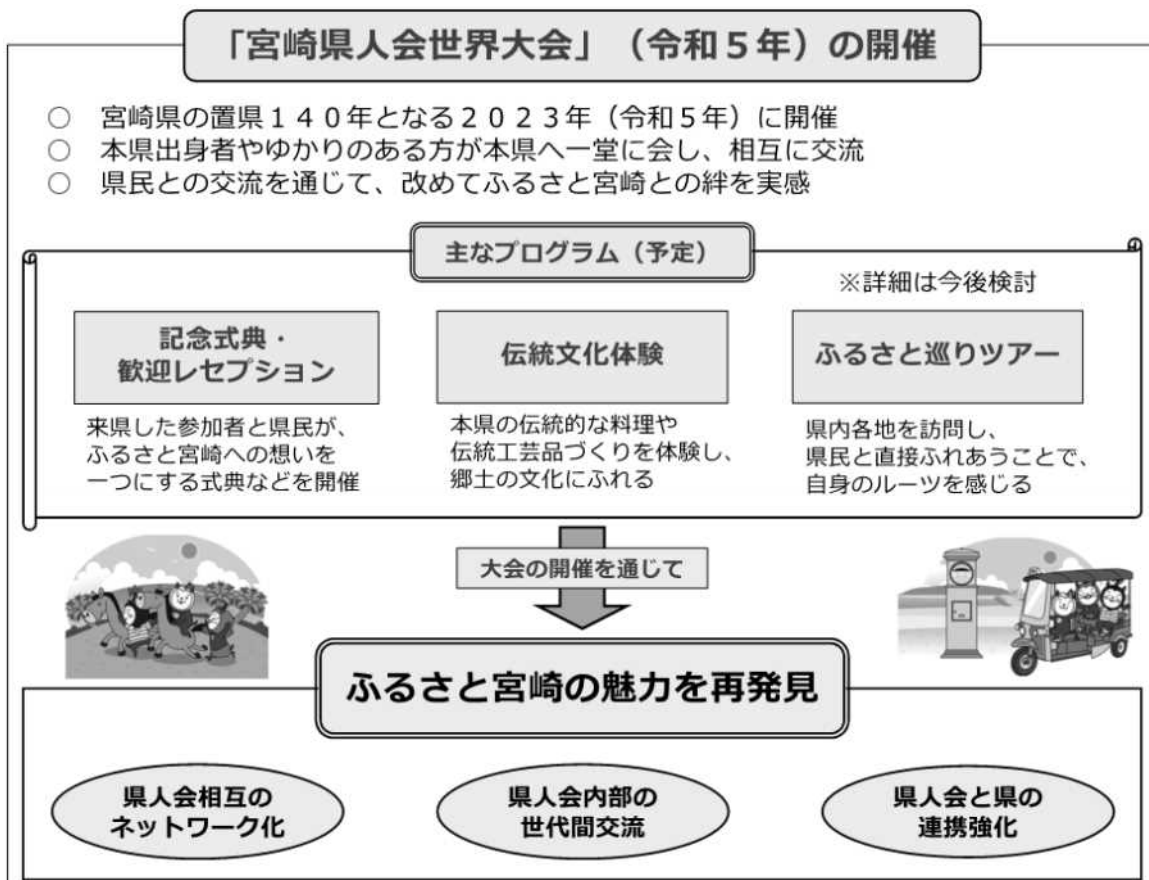
置県140年となる令和5年(2023年)に開催する「宮崎県人会世界大会」に向けて、実務者会議・実行委員会の開催等を通じた具体的な実施計画の検討や、大会のPR・広報活動による機運醸成、国内外の県人会との関係強化など必要な準備を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 実務者会議・実行委員会の開催等を通じた実施計画の検討
 - ② 大会ロゴマークの公募やPR動画の展開
 - ③ 国内外県人会訪問による関係強化や参加の呼びかけ

3 事業の効果

「宮崎県人会世界大会」の準備・開催を通じて、国内外の本県出身者やゆかりのある方に宮崎の良さを改めて認識していただくことで、本県の認知度向上や観光誘客、県産品の販路開拓、ひいては、本県への企業誘致や移住・UIJターン促進など幅広い効果が見込まれる。



県産農畜水産物応援消費推進事業

農業流通ブランド課

1 事業の目的・背景

新型コロナ感染拡大に伴い、消費者の消費行動の変化が進んでいるため、引き続き影響が懸念される県産農畜水産物の品目を中心に緩和を図るとともに、新たな消費形態に対応するための販売対策を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 463,500千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県、市町村、関係団体、各種協議会等
- (5) 事業内容

- ① 地産地消応援消費対策事業（補助率：定額）
学校給食への食材提供や食育活動、地産地消イベントの開催を支援
- ② 販売拡大対策事業（補助率：定額）
ネット販売等における送料支援やイベント・フェア等を活用した県内外における販売拡大対策への支援

3 事業の効果

県産農畜水産物の消費喚起と販売拡大を図ることにより、県産農畜水産物への影響緩和が図られる。



県産食材の学校給食への提供



応援消費キャンペーン



応援消費イベントの開催



県産食材を活用した商品開発

㊦信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 農業流通ブランド課

1 事業の目的・背景

みやざきブランド認証品目の商品価値の維持・向上を図るため、ブランド認証制度の見直しにより安全・安心の取組や脱炭素をはじめとする環境負荷低減の取組を強化するとともに、デジタルマーケティングや中食需要への対応等、新たな消費形態に対応した販売・プロモーション活動を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 13,500千円

(2) 財源 国庫：2,000千円 一般財源：11,500千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 みやざきブランド推進本部、関係団体

(5) 事業内容

① 認証制度アップグレード推進事業（補助率 1/2以内）

認証基準の見直し、モデル産地の育成、取組の発信への支援

② 多様な販路構築支援事業（補助率 1/2以内）

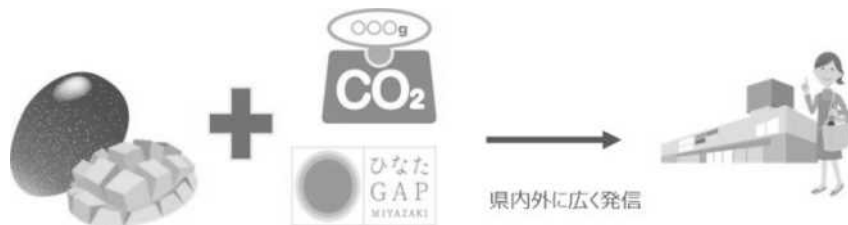
デジタルマーケティング、ネット販売、新たな認証制度と連動したプロモーション活動、バリューチェーンパートナーと連携した情報発信等への支援

3 事業の効果

価値観や消費形態の変化に対応した商品づくりや販売・プロモーション活動が進展することにより、本県農畜産物のブランドイメージの維持・向上が図られる。

1 認証制度アップグレード推進事業

認証基準をアップグレードし、モデル産地を育成。産地の取組を広く発信



2 多様な販路構築支援事業

みやざきブランドの理念を視覚化し、特長あるモノづくりとストーリーを情報発信



④みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化事業 農業流通ブランド課

1 事業の目的・背景

地域食資源の活用によるポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・サービスの開発等を支援するとともに、新商品等の魅力発信・販売促進を図る。

2 事業の概要

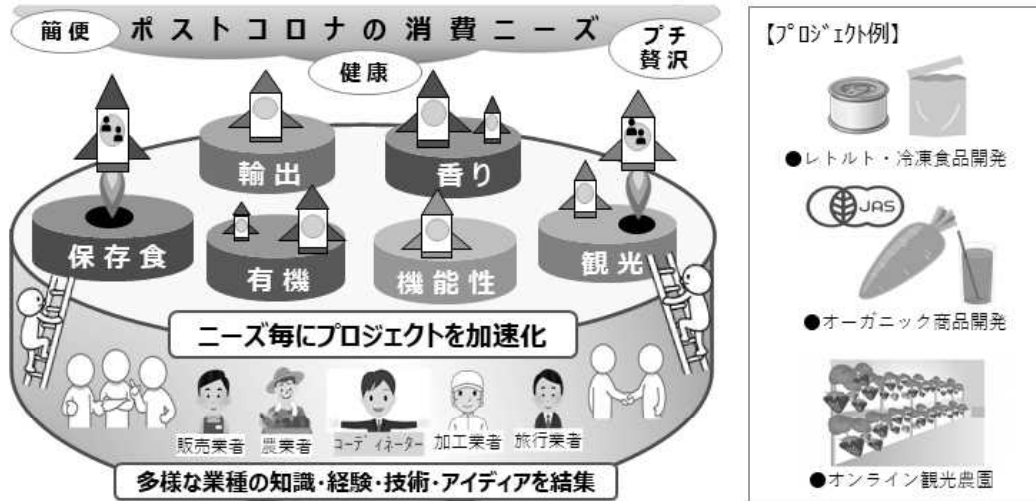
- (1) 予算額 49,300千円
- (2) 財源 国庫：31,650千円 一般財源：1,650千円
寄附金：16,000千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 農業者・加工販売業者等によるプロジェクトチーム①、県②
- (5) 事業内容

- ① LFP新商品・新サービス開発支援事業（補助率 定額）
 - ・ ポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・サービス開発等の支援
 - ・ 商品のブラッシュアップ支援（専門家派遣）
- ② 地域食資源の魅力発信・販売促進事業
 - ・ LFP商品の背景にある食のストーリーコンテンツ作成
 - ・ ふるさと納税、企業コラボ、KONNE、各種メディア等活用による販売促進

3 事業の効果

多様な食農関係者等が連携した新商品・サービスの創出により、本県農林水産物の消費・販路回復と地域経済の活性化が図られる。

① みやざきLFPプラットフォームを核とした 新商品・サービス開発への支援+ブラッシュアップ支援



② 食のストーリーコンテンツの制作・活用による情報発信 +多様なツールの活用による販売促進



2022全国和牛能力共進会对策事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

本年10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会において、前人未踏となる4大会連続の内閣総理大臣賞獲得を目指し、種牛の部及び肉牛の部の出品対策及び大会本番で力を存分に発揮するための取組を支援する。

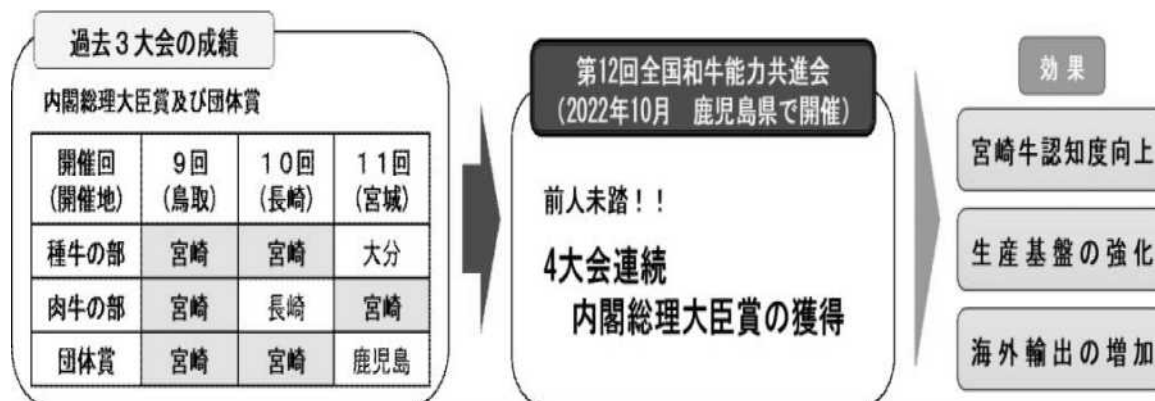
2 事業の概要

- (1) 予算額 33,494千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会①、県②
- (5) 事業内容

- ① 第12回全国和牛能力共進会出品対策（補助率 1/2以内、定額）
 - ・種牛出品対策及び肉牛出品対策の調査や指導に対する支援
 - ・県代表牛決定検査会等開催の支援
 - ・共進会出品にかかる輸送対策等の支援
- ② 県推進事務費等
 - ・都道府県出品負担金
 - ・本大会における宮崎牛PR資材費
 - ・血液検査費等

3 事業の効果

日本一の和牛産地として子牛市場の価値が向上するとともに、「日本一宮崎牛」を冠とした国内外でのブランディングを展開し、本県の基幹産業である肉用牛産業の更なる発展が見込まれる。



㊤宮崎ブランドポーク販売促進加速化事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

宮崎ブランドポークの認知度向上やイメージアップを図るため、情報発信及びPR資材の作成、イベントの開催や商談会参加等による消費拡大への取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,127千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等①、県②
- (5) 事業内容
 - ① 「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大事業（補助率 1/2以内）
イメージアップに向けた情報発信、SNSやECサイトの活用及び指定店フェア・イベントの開催による消費拡大活動、PR資材のリニューアル
 - ② 県推進事務費
産地認証の推進等

3 事業の効果

認知度向上、イメージアップや販売促進の取組を支援することで、宮崎ブランドポークの消費者ニーズの向上、生産拡大及び養豚生産者の経営安定が図られる。

㊤県産牛肉販売促進総合対策事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

宮崎牛をはじめとする県産牛肉の販路拡大のため、第12回全国和牛能力共進会を契機とした、集中的な宮崎牛のPRと継続的なプロモーションを実施するとともに、科学的根拠を持ったおいしさや脂肪の質等の新たな価値を付加することで、国内外における更なるブランディングの強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 26,600千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 民間団体等①、協議会・県②、民間団体③
- (5) 事業内容
 - ① 全共PR対策事業（補助率 1/2以内）
第12回全共を契機とした宮崎牛等の集中的なPR
 - ② 宮崎牛等魅力発信・販路拡大支援事業（補助率 1/3以内）
食育活動や消費拡大フェア及び大相撲表彰やSNS等を活用した宮崎牛等の魅力発信による県産牛肉の国内販路、海外輸出拡大
 - ③ 牛肉の新たな価値創造事業（補助率 1/2以内）
おいしさ等の新たな視点を持った魅力発信のための検討会の開催

3 事業の効果

宮崎牛等の認知度向上とともに、新たな価値を付加することで他産地との差別化が更に図られ、国内外への販路拡大が期待される。

◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課
財務福利課

1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、効果的な競技力向上対策に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,938,462千円
(2) 財源 国庫：200,100千円 スポーツ推進基金：2,009千円
国スポ・障スポ開催基金：512,657千円
スポーツ振興くじ助成金：8,000千円
県債：1,070,100千円 一般財源：145,596千円
(3) 事業期間 令和2年度～9年度
(4) 実施主体 県①②③④、宮崎県高等学校体育連盟②、宮崎県中学校体育連盟②、
(公財)宮崎県スポーツ協会②③④

(5) 事業内容

本大会に向けての期間ごとに順位目標等を設定し、県競技力向上対策本部を中心に、以下の対策の4本柱に基づき、競技力向上を図る。

令和4年度から3年間は「充実期」として、ターゲットエイジの強化等の選手強化や練習拠点施設の整備等に重点的に取り組む。

- ① 推進体制の整備・充実（4,000千円）
- ・ 官民一体となった競技力向上対策本部の組織体制の強化
 - ・ 強化対策委員会や各専門委員会の活動の充実
- ② 選手の発掘・育成・強化（256,322千円）
- ・ 中学校や高等学校の強化指定校等の支援を拡充
 - ・ 県内全域から選考された体力・運動能力に優れた小中学生のスキルを総合的に向上させるプログラムや競技人口の少ない競技に特化した強化事業等を計画的・継続的に実施
 - ・ 国スポ開催時に少年種別の主力となるターゲットエイジ（開催年の中学校3年生から高校3年生）の有望選手に対し、指定選手として県外遠征や強化合宿等への支援を行い、重点的かつ計画的に育成・強化
 - ・ 成年種別の中心として活躍が期待される大学生や社会人への活動支援等を拡充
 - ・ 競技実績のあるアスリート等の確保
 - ・ 本県出身のふるさと選手が強化合宿等に参加しやすい環境を整え、ふるさと選手招へいのための競技団体等の活動をサポート
- ③ 指導体制の充実・強化（21,887千円）
- ・ 各競技団体が主体となり、ジュニア世代から成年世代まで、各世代の発達段階に応じた目標を設定した「一貫指導体制」を確立するため、高度な指導技術を有する全国的に著名な指導者を、本県代表チームのアドバイザーとして招へい
 - ・ 現在活躍している県内指導者を、国内トップレベルの研修会やトップチームの視察等に派遣
- ④ 環境条件の整備（1,656,253千円）
- ・ 選手の体調等のデータ管理体制の構築やアスレチックトレーナーの効果的な派遣
 - ・ 本大会に向けた県全体の機運醸成のための新聞やSNS等を利用した代表選手・チーム等の紹介
 - ・ 不十分な練習施設環境を解消し、効果的に競技力の強化を図るため、各競技団体が選手の育成や強化を実施する「練習拠点施設」等を整備

[整備計画（完成年度） ※R5年度以降は予定]

- R3 新設：アーチェリー場
- R4 新設：水球プール、体操場、相撲場、照明（補助球技場）
- R5 新設：屋内走路、照明（陸上競技場）
改修：富田浜漕艇場浚渫、ライフル射撃競技場、合宿所
- R6 新設：スポーツライミング施設（リード壁、ボルダリング壁）
改修：自転車競技場

3 事業の効果

少年種別・成年種別それぞれに対しての効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやざきの展開等にも寄与できる。

官民による『宮崎県競技力向上対策本部』を中心とした推進体制



宮崎工業高校 水球プール（イメージ図）



体操場（イメージ図）

ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業

文化財課

1 事業の目的・背景

近年の激甚化・頻発化する災害から貴重な文化財を守り、未来へ守りつないでいくとともに、文化財の指定等のさらなる推進を図るため、市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査および文化財情報のデータベース化を行う。

2 事業の概要

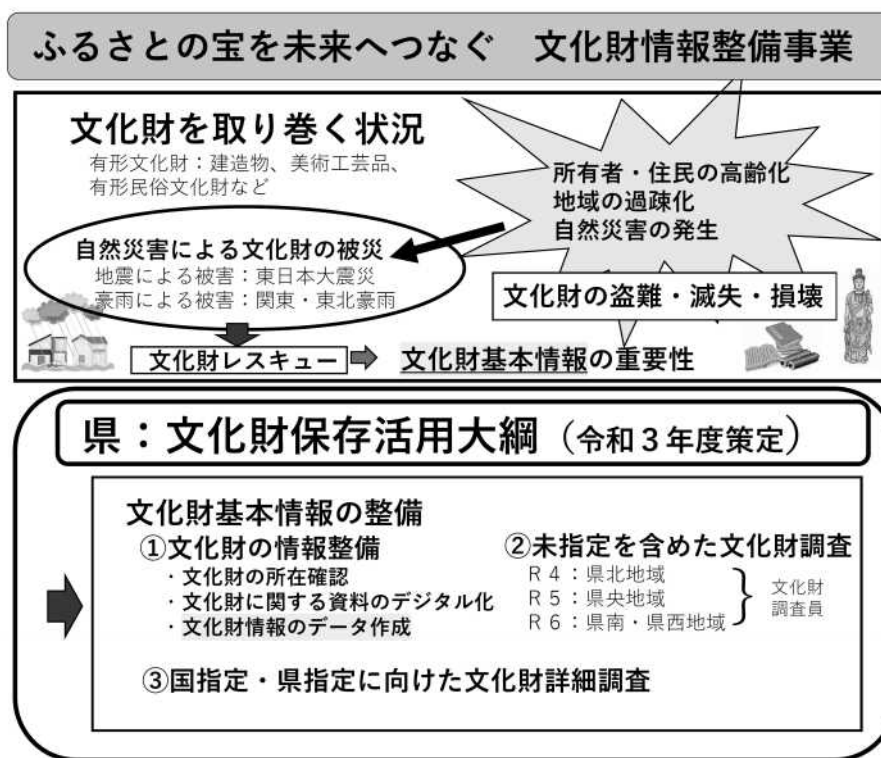
- (1) 予算額 2,426千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 文化財の情報整備
 - ・文化財に関する写真や図面等の収集・デジタル化
 - ・文化財情報のリスト作成及びデータベース化
- ② 未指定を含めた文化財調査
 - ・文化財の現況及び所在把握のための調査
 - ・未指定文化財の掘り起こしのための調査
- ③ 国指定・県指定に向けた文化財詳細調査
 - ・専門家を招へいしての文化財の詳細調査

3 事業の効果

県内文化財に関する情報を把握・一元化することにより、災害発生時に被災文化財の迅速な救出・復元が可能になるとともに、文化財の基本情報を基に文化財指定の推進を図ることができる。

また、市町村の文化財の保存・活用に関する取組を支援することにより、市町村職員の人材育成も図られ、県民の財産である貴重な文化財の滅失防止に資する。



(2) 人口減少対策の取組強化

① 少子化対策の着実な推進と次代を創る子どもたちの育成

	予算額 (千円)	ページ
新妊活スタート応援事業	4,500	87
新フレフレハレ晴れ！ひなたの結婚応援事業	20,000	87
新県・市町村少子化対策連携事業	10,000	88
☑里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業	40,631	88
新ヤングケアラー等支援体制整備事業	21,393	89
新未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651	90
☑運動大好き！子どもの体力アップ事業	2,437	90
☑部活動改革推進事業	34,573	91
☑県民みんなで家庭教育応援事業	1,552	92
☑みやざきの子どものを守る総合支援事業	89,988	93

② 未来を支える産業人財の育成・確保

	予算額 (千円)	ページ
○みやざき産業人財確保支援基金事業	29,320	94
☑デジタル時代における産業人財育成事業	42,060	94
新デジタル化はじめの一步応援事業	3,200	95
新外国人介護人材受入支援事業	2,541	96
新介護福祉士養成施設学生支援事業	14,220	96
☑介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	4,509	97
☑「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	97,532	97
☑中・高校生の県内就職促進事業	44,258	98
○県外学生UIJターン就職サポーター事業	17,659	99
☑外国人材受入支援事業	8,730	99
○外国人技能実習生等受入事業者支援事業	124,266	100
☑農業で「稼ぐ」経営力強化事業	22,613	100

(2) 人口減少対策の取組強化

	予算額 (千円)	ページ
⑨みやざき新規就農者育成総合対策事業	1,012,575	101
○みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業	10,135	101
⑨農業外国人材確保定着促進事業	7,953	102
⑨みやざき農業経営者総合サポート事業	24,332	102
⑨農業経営体育成支援事業	117,098	103
⑨宮崎県農業青年海外研修事業	2,955	103
○畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業	5,378	104
⑨未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業	10,368	104
⑨未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	28,746	105
⑨ふるさとみやざき土木の魅力発信事業	1,075	106

㊦ 妊活スタート応援事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

不妊症を早期に発見し、適切な治療につなげるため、不妊検査を希望する夫婦に対し、費用助成事業を実施する市町村への補助を通じて、不妊検査受検への支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度（(5)②については令和4年度）
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容
 - ① 不妊検査費助成事業費補助金（補助率1/2以内）
不妊検査の費用助成（自己負担額の2/3、妻の年齢が30歳未満の場合は全額、夫婦1組につき1回限り。上限30,000円）を行う市町村への補助
※令和4年10月から開始予定。
 - ② 旧一般不妊治療費助成事業費補助金の経過措置（補助率1/2以内）
旧補助金の対象としていた人工授精などの一般不妊治療費に対する市町村の助成金のうち、令和3年度中に治療が終了したもの等に対する補助

3 事業の効果

不妊症を早期に発見し、適切な治療につなげることにより、子どもを授かる夫婦の増加を促進し、もって、少子化の改善に資する。

㊦ フレフレハレ晴れ！ひなたの結婚応援事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍の影響も懸念される婚姻数の減少や少子化の加速に歯止めをかけるため、県内の若い世代を対象に、結婚や家庭についてのポジティブなイメージの醸成を図るとともに、結婚サポートセンターの利用を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 結婚気運醸成のための動画作成・配信
県内の若い世代を中心に結婚や子育てに抱いている不安を和らげるような情報発信
 - ② 県民参加型結婚応援キャンペーン
 - ・ 県内の夫婦や家族の幸せそうな画像等を募集・発信
 - ・ 大学生等を対象に、婚活イベントの企画コンテストを実施
 - ③ みやざき結婚サポートセンター会員登録促進（会費減免）

3 事業の効果

結婚や子育てに対する若い世代の理解が深められるとともに、みやざき結婚サポートセンターの会員登録促進等により、県内婚姻数及び出生数の向上が期待できる。

㊦ 県・市町村少子化対策連携事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

本県は、都道府県ベースでは比較的高い合計特殊出生率を維持しているが、平成25～29年の市町村別の合計特殊出生率では1.48～1.96と開きがある。そこで、子育て支援サービスや家族・住生活など、少子化に影響を及ぼすと考えられる要因について、市町村ごとの分析を行うことで見えてくる弱点や課題を踏まえ、県がその改善に向けた取組を実施する市町村を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

県が提供する客観的指標の分析を基に、弱点と思われる分野を改善するための、新たな少子化対策の取組への支援（補助率 定額）

3 事業の効果

客観的指標を基にした効果的な少子化対策事業の実施と、モデル事業の他市町村への波及により、将来的な合計特殊出生率の上昇が図られる。

㊧ 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

様々な事情により保護者の元で生活することができない児童が、里親等の家庭的な環境で養育を受けられるよう、官民一体となった支援体制を構築し、里親委託の促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 40,631千円
- (2) 財源 国庫：26,852千円 一般財源：13,779千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 里親普及促進センターみやざき設置運営事業
 - ・ 里親制度の普及啓発から児童とのマッチングまで一貫した里親支援業務を実施
 - ・ 里親の資質向上に向けた研修及び委託後のフォローアップ支援
- ② 里親トレーニング事業
児童家庭支援センターに里親トレーナーを配置し、乳幼児の子育て実習をはじめとする里親への実践的なトレーニングを実施
- ③ 里親制度広報啓発事業
 - ・ テレビやインターネット等を活用した広報啓発の実施
 - ・ 商工団体等と連携した企業等への啓発活動を実施

3 事業の効果

里親制度への理解促進と里親の資質向上等により、家庭的な環境で養育を行う里親等への委託の増加につながることで、社会的養護が必要な児童の養育環境の充実が図られる。

㊦ ヤングケアラー等支援体制整備事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

家族の介護や幼いきょうだいの世話等を行っているヤングケアラーの現状について、学校を通じた生徒等への調査により、本県における実態の把握を行うとともに、相談対応を行う窓口の機能強化により、ヤングケアラーはもとより、様々な困難を抱える子ども・若者を適切な支援に繋ぐことができる相談・支援体制の構築を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 21,393千円

(2) 財源 国庫：10,949千円 一般財源：10,444千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① ヤングケアラーの実態調査・把握事業

学校や中高生等を対象としたアンケート調査及びスクールソーシャルワーカー等の支援者を対象としたアンケート・ヒアリング調査の実施

② 関係機関職員研修

教育関係者や子ども子育て支援者など、ヤングケアラーへの支援に携わる関係職員を対象とした研修の実施

③ ヤングケアラー・コーディネーター配置事業

「子ども・若者総合相談センター」へのコーディネーター配置によるヤングケアラーに必要な福祉サービス等へ繋ぐ相談体制の整備

3 事業の効果

ヤングケアラー等についての理解促進と相談体制の一層の整備を図ることで、様々な困難を抱える子ども・若者を早期に発見し、多機関連携によるきめ細かな支援に繋げることができる。

※ヤングケアラーとは

「ヤングケアラー」は、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子ども」です。以下は、ヤングケアラーの例を示した図です。



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている



家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている



障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている



目を離せない家族の見守りや声かけなどの気がかりな状況



日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている

【出典】厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」一部抜粋

㊦未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

特別支援学校の幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を推進するため、特別支援学校における教育の充実や教育体制の推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,651千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実
 - ・ 新時代に対応し就労につながる作業学習の開発
 - ・ 自立につながる就労支援の推進
 - ・ 研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施
- ② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進
 - ・ 学校支援アドバイザーの派遣

3 事業の効果

職業教育や自立を目指した取組、外部専門家との連携により、新しい時代を生きていく幼児児童生徒の障がいによる生活や学習上の困難を改善・克服するための特別支援学校の教育の充実が図られる。

㊦運動大好き！子どもの体力アップ事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

児童生徒の体力向上のため、体力テストのデータを分析し、本県の課題に応じた研修会を実施するとともに、児童がスポーツに触れる機会を確保するために、スポーツ教室やスポーツフェスタを開催する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,437千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①②③④、宮崎県小学校体育連盟⑤
- (5) 事業内容

- ① 体力テストの分析結果から、体力向上のための方策を検討する対策会議の開催
- ② 体力向上について顕著な成果を上げている学校を体力づくり優良校として表彰
- ③ 本県の体力の課題に特化した、小学校体育科指導力向上のための研修会の実施
- ④ 体力向上に向けた指導者養成研修の実施
- ⑤ 児童の実態に即したスポーツ教室、スポーツフェスタの実施

3 事業の効果

児童生徒の体力・運動能力を高め、生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの実現に資する。

㊦部活動改革推進事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

公立中学校及び県立学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。また、部活動指導員配置の趣旨等の周知徹底を図るとともに、効率的な部活動運営を推進するため、部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者に対する研修会を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 34,573千円
- (2) 財源 国庫：9,825千円 一般財源：24,748千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 市町村①、県①②
- (5) 事業内容

- ① 部活動指導員配置事業（市町村立中学校、県立学校）
教員の負担軽減につながる部活動指導員の配置
- ② 部活動効率化研修事業
効率的な部活動運営を推進するための部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者に対する研修会の実施

3 事業の効果

部活動指導員を配置することにより、教員の時間外業務時間が削減されるとともに、教員の心理的負担が軽減される。また、部活動指導員による効果的・効率的な指導が行われることにより、競技力が向上する。



※ R5年度以降の配置数は見込み

㊦ 県民みんなで家庭教育応援事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

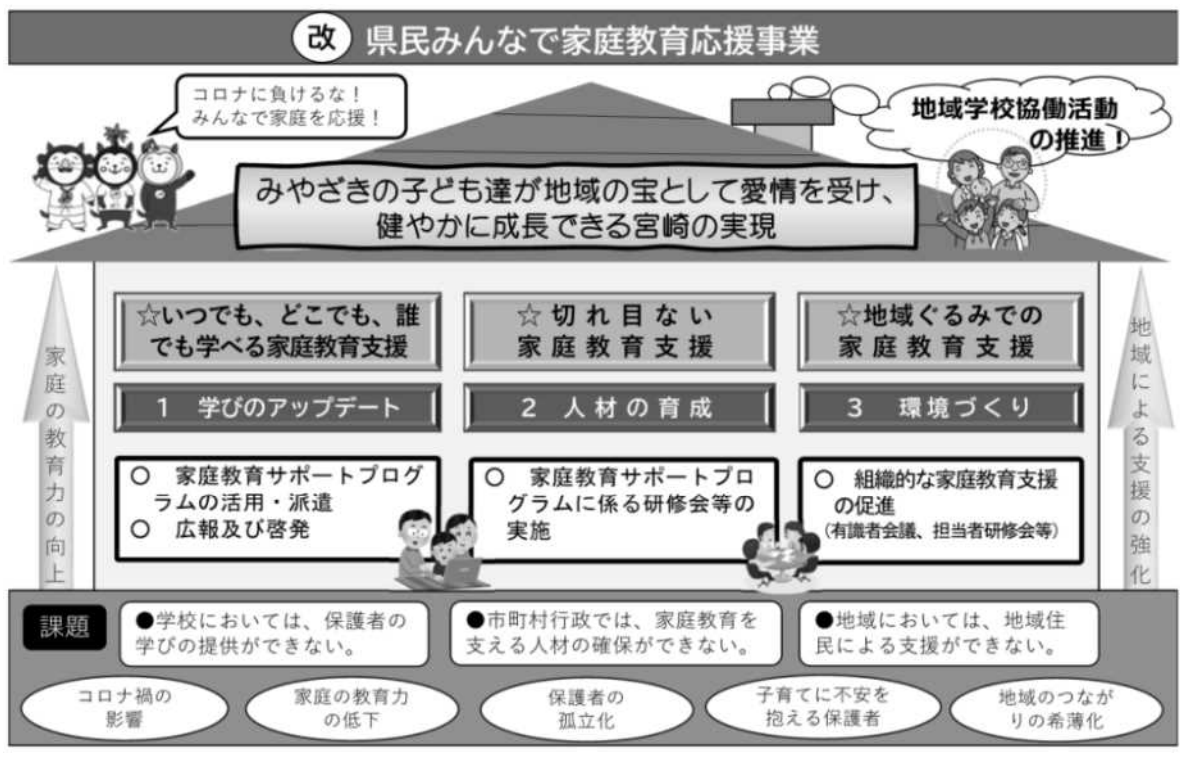
家庭教育を行う保護者を支援するため、学習機会や情報の提供、人材の育成、環境づくりを行い、県民総ぐるみで家庭教育を支援する機運の醸成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,552千円
- (2) 財源 国庫：517千円 一般財源：1,035千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 学びのアップデート（家庭教育に関するプログラムの充実）
 - ・ 「みやざき家庭教育サポートプログラム(以下、サポ・プロ)」の活用・派遣
 - ・ 家庭教育支援に関する取組の広報及び啓発
 - ② 人材の育成
 - ・ 「サポ・プロ」トレーナー(一般・大学生)の養成や資質向上の研修会の実施
 - ・ 各地域における家庭教育応援会議の実施(県内7地区)
 - ③ 環境づくり
 - ・ 家庭教育支援に関する有識者等による推進会議
 - ・ 庁内関係各課との連絡会
 - ・ 各市町村担当者への研修会

3 事業の効果

家庭教育支援に係る組織的な対応の促進、人材育成、広報・啓発を行うことにより、家庭の教育力の向上と地域による支援の強化につながり、県民みんなで家庭教育を応援する支援体制の推進を図ることができる。



◎みやざきの子どもを守る総合支援事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

公立学校における生徒指導上の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等の専門家の配置・派遣を拡充し、電話相談窓口とあわせて教育相談体制を充実させるとともに、いじめ問題に係る支援体制整備といじめの未然防止の取組の充実を図る。

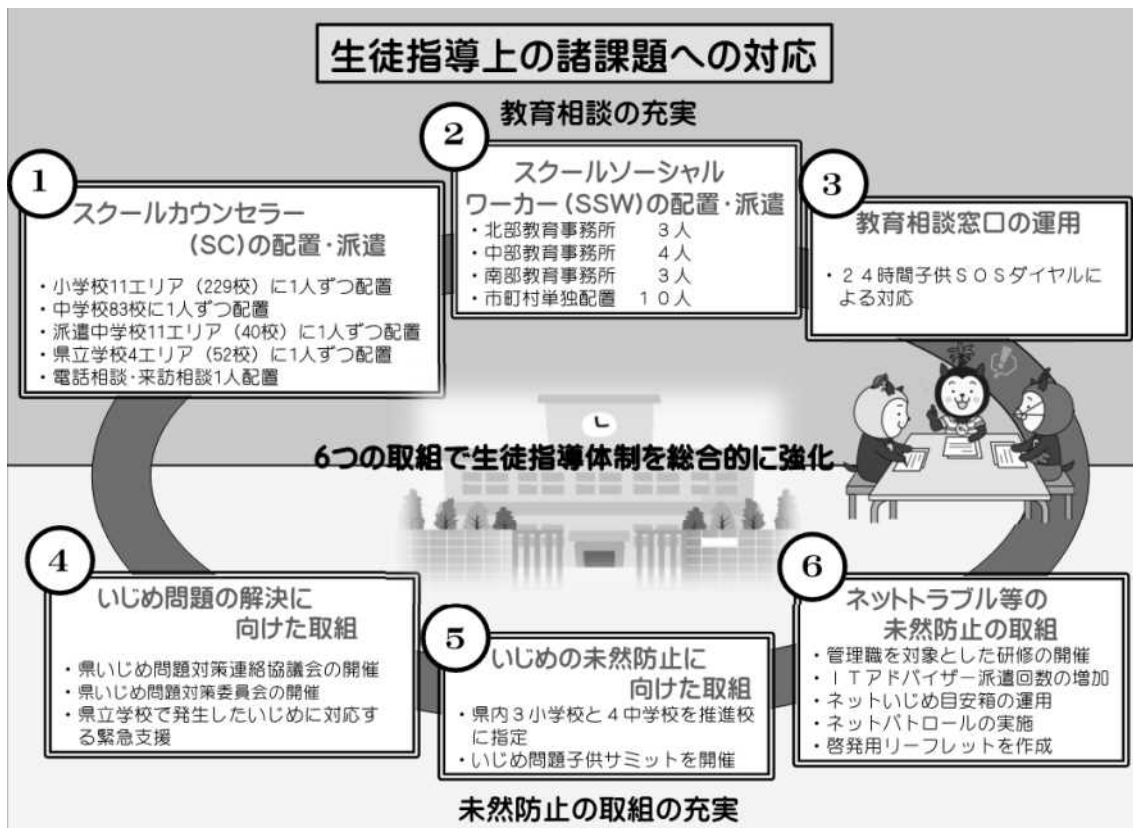
2 事業の概要

- (1) 予算額 89,988千円
- (2) 財源 国庫：29,374千円 一般財源：60,614千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①～⑥、市町村②
- (5) 事業内容
 - ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣
 - ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣（補助率 3／5以内）
 - ③ 教育相談窓口の運用：24時間対応可能な電話相談体制
 - ④ いじめ問題の解決に向けた取組：県立学校で発生したいじめに対する緊急支援等
 - ⑤ いじめの未然防止に向けた取組：いじめの未然防止に関する取組推進校7校の指定
 - ⑥ ネットトラブル等の未然防止の取組：ITアドバイザー派遣の充実等

3 事業の効果

スクールカウンセラー等の配置・派遣や電話相談窓口の運用により、問題の未然防止と早期対応が図られ、子どもの心理的負担を軽減することができる。

児童生徒が主体となったいじめの未然防止やネットトラブル等の未然防止などに取り組むことにより、教育相談とあわせて総合的な生徒指導体制を構築することができる。



みやざき産業人財確保支援基金事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 29,320千円
- (2) 財源 みやざき産業人財確保支援基金：21,768千円
寄附金：7,552千円
- (3) 事業期間 平成29年度～令和12年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

県内企業等に就職した大学生等に対し、当該企業と県が共同で積み立てた「みやざき産業人財確保支援基金」から奨学金返還支援金を給付

3 事業の効果

若者の県内企業等への就職を促進することにより、今後の地域や産業の担い手が確保され、本県経済の活性化が図られる。

【事業イメージ】



⑩デジタル時代における産業人財育成事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

コロナ禍により先行き不透明感が増す社会・経済環境に対応するため、デジタル時代に活用できるビジネススキルを備えた産業人財を育成することで、本県産業の成長促進や良質な雇用の場の確保、働く場所の魅力向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 42,060千円
- (2) 財源 国庫：33,648千円 人口減少対策基金：8,412千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

県内企業等の経営者や次世代経営者、リーダー、若手社員など各階層ごとに、デジタル技術やビジネススキルなどを修得する研修を実施

3 事業の効果

産業人財の育成を通じ本県企業が成長することで、若者の県内企業等への就職を促進することにより、今後の地域や産業の担い手が確保され、本県経済の活性化が図られる。

④ デジタル化はじめての一步応援事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

県民誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう、目的やレベルに応じたきめ細かいデジタル化の支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,200千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① デジタル化支援窓口

デジタル化に取り組む際の相談を受け付ける「宮崎デジタルよろず相談窓口」を設置し、相談内容に応じて国・県・市町村等の支援策やアドバイザー等を紹介する。

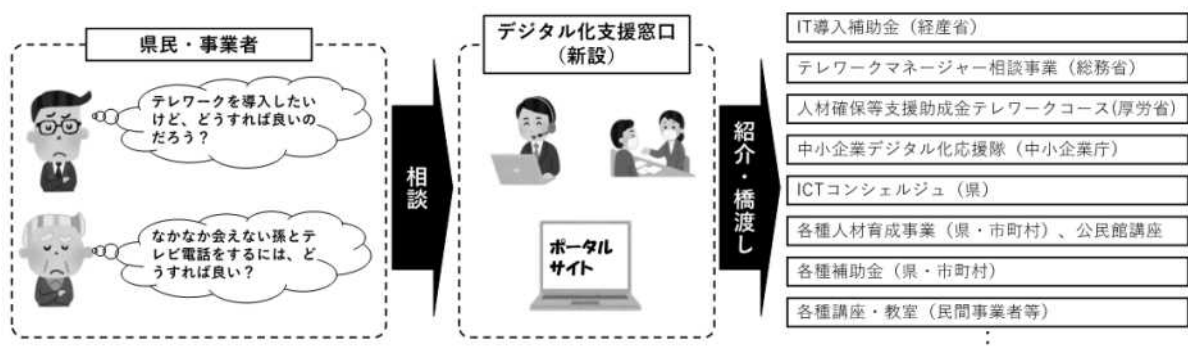
② プログラミングチャレンジ事業

中山間地域の小学生を対象に、プログラミングへの興味・関心を持ち、プログラミング技術を身につけられるよう勉強会等を開催する。

3 事業の効果

県民がデジタル化への最初の一步を踏み出す際の支援を行い、デジタル化に取り組みやすい環境を整えることで、誰一人取り残されることなく、デジタル化の恩恵を実感できる「人に優しい人間中心のデジタル社会」の実現に寄与する。

【デジタル化支援窓口】



【プログラミングチャレンジ事業】



㊦外国人介護人材受入支援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護に携わる外国人材には高い語学力が求められるため、介護に関連する日本語等の研修を実施することにより、外国人介護人材の語学力向上等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,541千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

介護に関連する日本語等の研修をオンラインや集合形式により実施

3 事業の効果

外国人介護人材の語学力向上等が図られるとともに、外国人介護人材間のネットワークづくりにつながり、円滑な就労と職場定着が促進される。

㊦介護福祉士養成施設学生支援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

県内就職率が高い介護福祉士養成施設の学生に対し、学生が負担する実習費の一部を助成することにより、介護を学びやすい環境を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,220千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 介護福祉士養成施設
- (5) 事業内容

介護福祉士養成施設の学生に対する実習費の助成（学生一人当たり上限年額3万円）

3 事業の効果

介護福祉士養成施設の定員充足率が向上し、介護人材の安定的な確保につながる。



介護実習の様子

㊤介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護人材の離職防止による定着と新規就労の促進を図るため、介護事業者に向けて職場環境の改善（働きやすい・働きがいのある職場づくり）に関する講演会及び研修を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,509千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 職場環境の改善促進事業
経営者・管理者等を対象に職場環境改善をテーマとした講演会を開催
 - ② 職場リーダー育成事業
管理者・リーダー層を対象に職場のリーダー育成のための地域別研修の実施

3 事業の効果

介護業界の「働きやすい・働きがいのある職場づくり」に取り組む意識の向上や職場づくりを推進する職場リーダーの育成により、介護人材の離職防止による定着と新規就労の促進が図られる。

㊤「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業が求める人材に対応した各種の研修を、きめ細かく効果的に実施するとともに、研修の充実に必要な環境整備等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 97,532千円
- (2) 財源 国庫：18,810千円 森林環境譲与税基金：76,938千円
林業担い手対策基金：1,784千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 研修事業
実践的な知識や技術の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施
 - ② 運営事業
研修指導員の配置など研修体制の充実に図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施
 - ③ 研修環境整備事業
苗木生産研修用ハウスの整備など、受講生が効果的に学習できる環境を整備

3 事業の効果

研修内容及び研修環境の充実に図ることにより、林業大学校の魅力を高め、新規就業者の確保や技術力の向上が図られる。

㊦ 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職を促進するため、高校生のほか、中学生や中・高校生の保護者・教職員を対象に、県内事業者との意見交換会や企業説明会等を開催し、宮崎で働くことの良さや県内企業の魅力を発信する取組の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 44,258千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 国立大学法人宮崎大学（産業人財育成プラットフォーム事務局）①、
県②③

(5) 事業内容

- ① 主に高校生向けの就職総合情報サイトの充実・活用促進（補助率 定額）
- ② 県内企業と高校が連携した実践的な人材育成
- ③ 県内事業者との意見交換会及び企業説明会等の開催
県内事業者との意見交換会（中学生）、企業説明会（高校生）、宮崎で働く魅力発信セミナー（保護者）、県内優良企業の見学会（教職員）等の実施

3 事業の効果

高校生の県内就職率の向上、早期離職防止及び県外に進学等した場合の将来的なUターン就職につながる。



企業と連携した人材育成



就職説明会

県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

県外に進学した学生等の県内企業への就職を促進するため、専任のサポーターによる県内就職情報の提供や県内企業への就職相談の対応を行うほか、県内企業が参加する就職説明会を開催する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,659千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① U I Jターン就職サポーターによる就職情報の提供及び学生への相談対応
 - ・ 就職支援協定校のほか、本県出身者が在籍する県外大学等のキャリアセンターと連携し、在籍する学生に対して、県内企業及び就職情報を提供
 - ・ 県内就職を希望する学生に対して、個別相談を実施
- ② 県外学生等を対象とした就職説明会開催

3 事業の効果

大手企業と比較して就職情報の少ない県内企業と県外学生との接点を作ることで、県内企業への就職促進が図られる。

㊦外国人材受入支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

県内企業等の適正かつ円滑な外国人材の受入れを促進するため、受入れに関する情報提供等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,730千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 外国人留学生等を対象とした就職相談やマッチング支援、事業者向けセミナーの開催
- ② 外国人材受入情報発信
 - ・ 外国人材受入優良事例や受入制度等を伝える事業者向け冊子を作製
 - ・ 県内で働く外国人材や相談窓口等を紹介する外国人材向け冊子を作製

3 事業の効果

県民や事業者の理解が促進されることにより、外国人材から選ばれる受入環境を整備することで、県内企業等の人材確保や海外展開が図られる。

外国人技能実習生等受入事業者支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナの水際対策として、国が要請する宿泊施設での待機等を行う外国人技能実習生等を受け入れる県内事業者の負担軽減を図るため、外国人技能実習生等受入事業者等が追加的に負担する宿泊費等の経費の一部を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 124,266千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県内事業者、監理団体
- (5) 事業内容

外国人技能実習生及び特定技能外国人の宿泊費、交通費、出入国の際のPCR検査費及び陰性証明書発行費を支援（補助率 2/3以内）

3 事業の効果

県内事業者の負担軽減が図られ、外国人技能実習生等の円滑な受入れにつながる。

㊦農業で「稼ぐ」経営力強化事業

農業普及技術課

1 事業の目的・背景

農業の担い手が減少・高齢化する中、経営管理能力の高い産地の担い手を育成するため、新規就農者や主業農家への経営コンサルティング及び大規模・法人経営の伴走支援体制の構築や指導人材の育成とともに、地域の共通課題を解決するサポート体制の整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 22,613千円
- (2) 財源 国庫：700千円 一般財源：21,913千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 宮崎県農家経営支援センター①②、県③
- (5) 事業内容

- ① 産地の担い手経営支援事業（補助率 1/2以内）
経営健康診断によるモニタリングと新規就農者向けの経営コンサル、産地ビジョンの作成・実現、産地の共通課題を解決するサポート体制の整備を支援
- ② 支援センター運営・法人等経営強化事業（負担割合 1/2以内）
農家経営支援センターの運営支援及び法人等経営コンサル、体系的農業者研修、指導員のコーディネート能力向上研修を実施
- ③ 経営指導人材活躍事業
農業経営指導士や普及指導員による経営支援活動を実施

3 事業の効果

農業経営体の発展段階に応じた伴走支援の充実・強化及び産地の課題解決をサポートする体制整備により、担い手の経営改善や規模拡大が進み、産地力の強化が図られる。

◎みやざき新規就農者育成総合対策事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

本県農業の次世代を担う人材の確保・育成を図るため、就農に向けた研修資金や経営開始に向けた資金等を交付するとともに、県立農業大学校の教育カリキュラムの充実・強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,012,575千円
- (2) 財源 国庫：850,075千円 一般財源：162,500千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 宮崎県農業振興公社・市町村・農業団体等①、県②
- (5) 事業内容
 - ① 新規就農者育成事業（補助率 定額、1/2以内、3/4以内）
就農研修生、農業経営を開始する認定新規就農者に対し資金を交付するとともに、農業団体等が行うサポート体制構築に向けた取組を支援
 - ② 農業大学校教育カリキュラム強化事業
GAP（農業生産工程管理）、HACCPに沿った衛生管理、アグリビジネスなどの教育内容を強化

3 事業の効果

就農希望者の多様なニーズに応じた幅広い支援の実現と県立農業大学校の魅力ある教育体制の実現により、新規就農者の確保と定着が図られる。

みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

農業の担い手の減少が一層進むことが見込まれる中、新たな担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、青年・女性農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的活動を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,135千円
- (2) 財源 国庫：1,700千円 一般財源：8,435千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 宮崎県農業振興公社①、宮崎県SAP会議連合②、県内各女性団体③
- (5) 事業内容
 - ① 新規就農者確保・育成体制整備事業（補助率 定額）
新規就農者の積極的な確保や就農に向けたサポート体制を整備
 - ② 青年農業者育成強化事業（補助率 定額）
青年農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的活動を支援
 - ③ 女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業（補助率 定額）
各地域の女性農業者の交流促進や、女性の知恵や工夫を活かして経営の多角化や作業環境の改善などに取り組む組織を支援

3 事業の効果

就農支援体制の整備、青年・女性農業者の経営力向上やネットワーク強化、働きやすい環境づくりを推進することにより、本県農業を支える多様な担い手を確保する。

㊦ 農業外国人材確保定着促進事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

農業分野における外国人材受入の新たな体制構築のため、多言語化による就労現場での事故回避対策の研修や環境整備を実施するとともに、国内外の受入機関や送出機関との連携強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,953千円
- (2) 財源 人口減少対策基金：7,953千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村①、みやざき農業人材確保支援会議②
- (5) 事業内容

- ① 多言語人材就労環境整備モデル事業（補助率 1/3以内）
外国人材に対応した労務管理研修や多言語化対応の環境整備の支援
- ② 外国人材確保定着促進事業
・外国人材確保に向けた国外調査や国内外機関との連携に対する支援
（補助率 1/2以内）
・外国人材の定着・確保へ向けた職員配置等

3 事業の効果

本県農業における受入体制の構築により、外国人材が安心して本県を選び、実習・就労するための環境整備の実現が図られる。

㊧ みやざき農業経営者総合サポート事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

経営意欲のある農業者等の法人化・規模拡大・労務管理等の経営課題解決へ向け、専門家派遣による経営改善の支援を実施するとともに、窓口となる農業経営相談所の機能強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,332千円
- (2) 財源 国庫：24,000千円 一般財源：332千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県②、農業者①
- (5) 事業内容

- ① 農業経営法人化支援（補助率 定額、上限25万円）
経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援
- ② 農業経営者サポート事業
農業経営相談所の機能強化や専門家派遣による経営改善の支援

3 事業の効果

農業経営相談所の機能強化や専門家派遣等の支援により、様々な経営課題を解決し、本県農業経営体の法人化や規模拡大が図られる。

㊦農業経営体育成支援事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

地域が目指すべき将来の農地集約化の実現を図るため、生産の効率化に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、本県農業経営体の更なる経営発展を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 117,098千円

(2) 財源 国庫：117,049千円 一般財源：49千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

① 融資主体補助型（補助率 3/10以内）

人・農地プランに位置付けられた経営体等を対象として、生産効率化や経営高度化に必要な農業用機械・施設の導入支援

② 条件不利地域補助型（補助率 1/2、1/3以内）

経営規模が小規模・零細な地域での共同利用機械・施設の導入支援

3 事業の効果

本県農業の担い手の規模拡大や生産性向上により、更なる経営発展が実現される。

㊦宮崎県農業青年海外研修事業

農業担い手対策課

1 事業の目的・背景

幅広い視野や国際感覚を持った農業者を育成するため、本県農業青年の海外研修への参加を支援するとともに、海外からの農業青年を受入れ、交流を通じて相互理解を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,955千円

(2) 財源 国庫：1,500千円 一般財源：1,455千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県①～③、研修生①②、ブラジル宮崎県人会③

(5) 事業内容

① 海外派遣研修（補助率 1/2以内）

国際農業交流協会の海外研修に参加する本県農業青年の研修を支援

② ブラジル国派遣研修（補助率 1/2以内）

本県農業青年のブラジル国派遣に伴う渡航費用の支援や現地研修を実施

③ 農業青年国際交流受入研修（補助率 1/2以内）

ブラジル農業青年の本県受入に伴う渡航費用の支援や県内研修を実施

3 事業の効果

海外への派遣や受入により、国際感覚を持った農業青年の育成が図られる。

畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業 農村計画課 畑かん営農推進室

1 事業の目的・背景

畑地かんがい受益地内に畑かん利用を波及させ、賢く稼げる農業を実現するため、新たな畑かんマイスター候補となる農業経営体の畑かん営農へのチャレンジを支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,378千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金：4,500千円 一般財源：878千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 新たな畑かんマイスター候補を育成するために、畑かん効果の研修会や現地実証ほ視察等による技術の継承及び最新の省力型散水技術の普及促進
- ② ひなたMAFiNや畑かん振興大会等による畑かん効果のPR

3 事業の効果

畑かんを活用する農業経営体が増えることで、需要が増加している加工・業務用野菜等のニーズに適応した産地づくりを振興し、収益の向上を図る。



④ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

本県水産業の生産性向上と持続性の両立による成長産業化を図るため、新規就業者の確保・育成や高収益型漁業への転換に係る経営指導などをワンストップで行う(公社)宮崎県漁村活性化推進機構の取組を総合的に支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,368千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 (公社)宮崎県漁村活性化推進機構
- (5) 事業内容
公益法人の漁業就業者の確保・育成及び経営指導等に係る運営を支援
(補助率 1/2以内、定額)

3 事業の効果

(公社)宮崎県漁村活性化推進機構の取組を支援することにより、意欲ある漁業の担い手確保や競争力のある漁業経営体の育成が効果的に図られる。

◎未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業

管 理 課
技術企画課

1 事業の目的・背景

建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、建設企業の働き方改革・生産性向上への支援や産業の魅力発信など、担い手確保・育成に資する取組を産学官連携の下、総合的に展開し、本県建設産業の持続的発展につなげる。

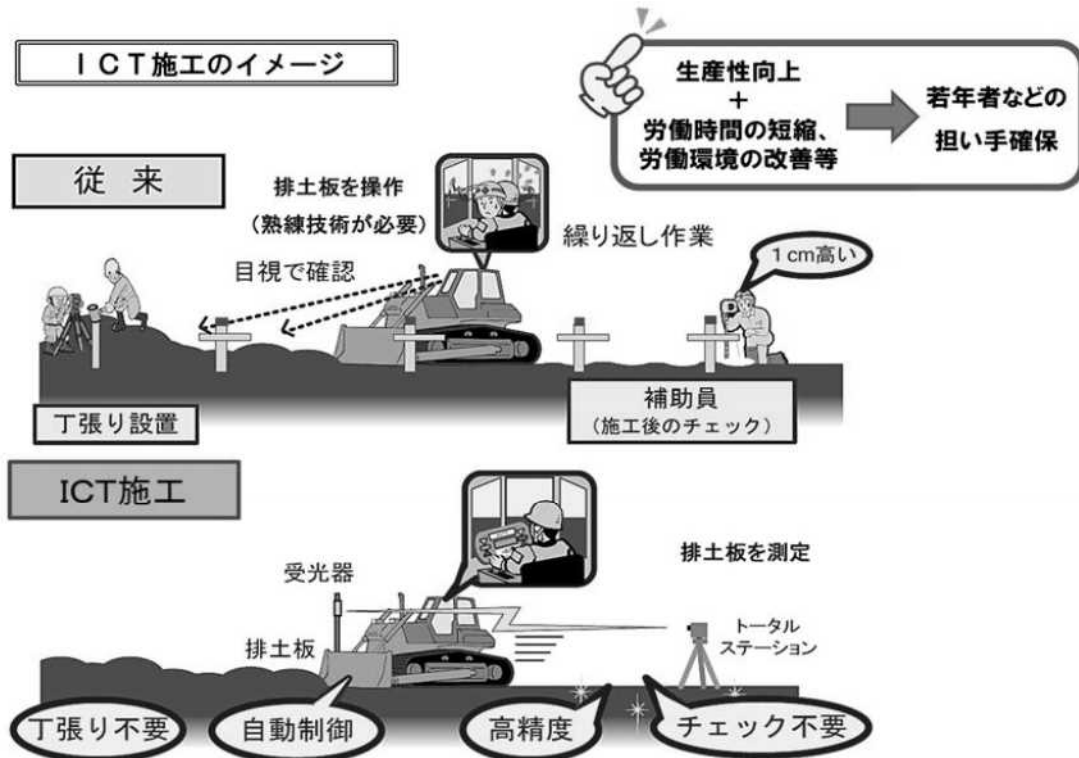
2 事業の概要

- (1) 予 算 額 28,746千円
- (2) 財 源 国 庫：11,000千円（臨時交付金）
一般財源：17,746千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 建設業団体①、県②～④
- (5) 事業内容

- ① 県内就職や企業の採用力向上への取組支援（補助率 1/2、定額）
高校生等に産業・企業を知ってもらう取組や担い手コーディネーターの設置を実施
- ② 情報発信の強化
産業の魅力や企業情報、各種支援制度等を一体的に発信するポータルサイトを構築
- ③ 建設企業のICT化の促進
建設ICT研修等を通じて、生産性向上・働き方改革に取り組む建設企業を支援
- ④ 建設技術者のキャリアアップ（資格取得等）支援
技術者の資格取得や研修受講等を支援する建設企業に対する助成を実施

3 事業の効果

建設産業の魅力を高めるとともに、産業・企業等の情報を積極的に発信することにより、若年者を中心とする担い手の確保・育成が図られる。



㊦ふるさとみやぎ土木の魅力発信事業

技術企画課

1 事業の目的・背景

国土強靱化の推進や自然災害への迅速な対応には、県民の理解と協力が必要不可欠であるため、公共事業の必要性・重要性について広く情報を発信するとともに、建設産業の未来を担う次世代へのPRを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,075千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容



【出前講座】

- ① 広報活動の充実
地域住民の意見やニーズの把握、SNS等を活用した情報発信を実施
- ② ストック効果事例集の作成
インフラ整備により、地域経済の活性化等が図られた事例を周知する冊子及びパネルを作成
- ③ 小中学生等を対象にしたPRイベント
小中学生等を対象に、出前講座や土木作業（コンクリート打設や測量等）の体験学習、施工中の現場見学会、インフラツーリズムを実施

3 事業の効果

未来の建設産業を担う小中学生を含めた県民の建設産業等への理解が深まることで、公共事業の円滑な進捗や安全・安心な地域づくりが推進される。

(3) 安全・安心で魅力ある地域づくり

① 強靱な県土づくりの着実な推進

	予算額 (千円)	ページ
新防災情報システムのデジタル強靱化事業	24,107	109
新災害対応車両整備事業	52,598	109
新防災救急ヘリコプター機体更新調査事業	1,295	110
新災害時アスベスト飛散防止対策事業	8,085	110
○公共道路維持事業	6,905,107	111
○公共河川事業	3,525,000	112
○高速道路利活用促進・整備促進PR事業	3,364	113
新警察署建替調査事業	3,300	113

② 持続可能な魅力ある地域づくりの推進

	予算額 (千円)	ページ
新宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金	1,300,039	114
新宮崎県バスネットワーク最適化支援事業	381,217	115
◎「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進	43,435	115
○「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業	(20,935)	115
○中山間地域買物・物流支援事業	(14,500)	116
新地域移動手段確保支援事業	(8,000)	116
◎移住・定住施策の推進		
新みやざきの魅力体感・つながり創出事業	4,023	117
☑ワーケーション受入推進強化事業	9,223	118
○わくわくひなた暮らし実現応援事業	181,369	118
○移住者受入環境整備・情報発信強化事業	55,766	118
新移住者定着環境整備支援事業	7,144	119
新地域おこし協力隊定着促進事業	1,501	119

(3) 安全・安心で魅力ある地域づくり

	予算額 (千円)	ページ
⑨アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	7,400	120
⑨高次脳機能障がい通所センター運営事業	1,734	120
⑩医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	29,340	121
⑩海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業	5,614	122
⑩優良産業廃棄物処理業育成支援事業	8,540	122
⑩鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業	11,611	123
○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	41,515	123
⑨農を核とした「みやざき新価値創造プロジェクト」推進事業	9,859	124
⑨みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業	26,199	125
○鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業	731,574	126
○みやざき食の安全・県産県消推進事業	8,627	127
⑨土地利用型農業産地再編・強化対策事業	10,504	127
⑩ひなたの水辺愛護事業	5,854	128
⑩学校と地域がつながる安全教育推進事業	3,736	128
⑨歩行者事故ゼロに向けた交通安全対策事業	9,295	129

㊦防災情報システムのデジタル強靱化事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

災害対応時に情報共有するシステムの強靱化を図るため、防災情報共有システムの機能や通信回線を強化するとともに、市町村の防災システムとのデータ連携機能を構築し、将来の防災情報システムの多様化に備える。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,107千円
- (2) 財源 県債：17,200千円
雑入（市町村システム連携事業費）：4,900千円
大規模災害対策基金：2,007千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 市町村が入力する住民発令等の情報をLアラート（公共情報commons）で発信する機能の構築及び通信回線の冗長化
 - ② 市町村が保有又は今後構築する防災システムと県の防災情報共有システム間の災害情報等のデータ連携機能を構築
 - ③ システムの運用を通じた改善・統合による防災情報共有システムの機能強化

3 事業の効果

防災情報共有システムを強化し、将来のICT化に対応することにより、災害対応時の情報共有業務の効率化を図る。

㊦災害対応車両整備事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

東日本大震災ではサービスステーションやタンクローリーの被災に加え、燃料の輸送が停滞したため、燃料供給が大幅に停滞し、ガソリンの入手が困難となった。このことを踏まえ、大規模災害発生時における災害対応車両の運行を確保するため、ガソリンより入手しやすく、運搬や保管がしやすい軽油を燃料とするディーゼル車両を導入する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 52,598千円
- (2) 財源 県債：47,300千円 大規模災害対策基金：5,298千円
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
危機管理局、土木事務所、保健所等への災害対応車両（22台）の整備

3 事業の効果

大規模災害時における燃料不足のリスクを軽減し、円滑な災害応急対応に備えるとともに、環境性能に優れたクリーンディーゼル車の導入により、温室効果ガスの排出削減を図る。

㊦ 防災救急ヘリコプター機体更新調査事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

現在、運航している防災救急ヘリコプター「あおぞら」が導入後17年を経過し、更新が必要となることから、後継機に求められる能力等について検討を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,295千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

防災救急ヘリコプター機種仕様検討委員会（仮称）において救急・救助活動等に求められる能力を検討の上、後継機の仕様を決定

3 事業の効果

国が定めた消防防災ヘリコプターの安全運航に関する基準を満たし、求められる能力等を備えた機体の仕様を定めることで、円滑な機体の更新に資するとともに、より能力の高い防災救急活動が展開できる。



救助活動中の「あおぞら」



空中消火活動中の「あおぞら」

㊦ 災害時アスベスト飛散防止対策事業

環境管理課

1 事業の目的・背景

大規模災害時等における被災建物等からのアスベストの飛散防止に係る指導を強化するため、現場に持ち込んで建材等のアスベストの含有が確認できる機器（アスベストアナライザー）を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,085千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

アスベストアナライザーの整備



（アスベストアナライザー）

3 事業の効果

大規模災害時等において建材等のアスベストの含有について現場で即時に確認することにより、アスベストの飛散防止を徹底し、作業員及び周辺住民の健康を守る。

公共道路維持事業

道路保全課

1 事業の目的・背景

道路施設等の老朽化対策や災害防止対策を実施するとともに、歩道整備等の交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 6,905,107千円

(2) 財源 国庫：4,104,388千円
県債：2,520,200千円
一般財源：280,519千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 道路施設の老朽化対策の推進

宮崎県公共施設等総合管理計画に基づき、橋梁、トンネルなど道路施設の個別管理計画を策定し、定期点検を行うことにより、予防保全型の計画的な維持管理を実施

② 道路構造物等の災害防止対策の推進

道路法面の崩壊や河川隣接区間の道路流失等の災害を防ぐための防災・減災対策工事を実施

③ 通学路等における交通安全対策の推進

学校、警察、市町村及び道路管理者などによる、通学路等の合同点検において抽出された要対策箇所について、歩道の新設・拡幅等を実施

3 事業の効果

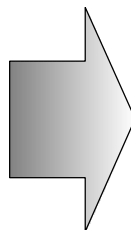
道路施設等の計画的な維持管理や整備を推進することにより、道路機能の維持強化や安全で快適な交通環境が確保され、地域住民の安全性や生活環境の向上等が図られる。



橋梁下面の劣化状況



橋梁点検状況



歩道整備（国道221号：小林市）

公共河川事業

河川課

1 事業の目的・背景

豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、事前防災のための河川整備を加速するとともに、流域のあらゆる関係者との協働による、ハード・ソフトを組み合わせた流域治水を推進するため、令和3年に策定した「流域治水プロジェクト」に基づき、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、過去に浸水被害の発生した河川における河道掘削や堤防整備等の河川改修、さらに想定最大規模の降雨に備え、水害リスク情報の空白域の解消などを図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,525,000千円
- (2) 財源 国庫 : 1,715,271千円
県債 : 1,556,900千円
一般財源 : 252,829千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

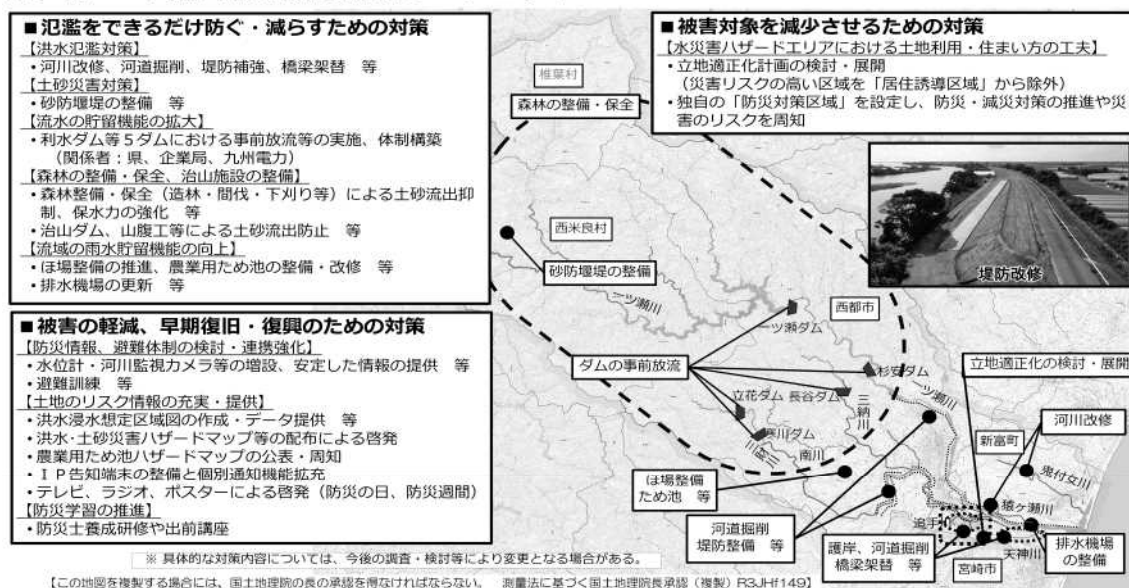
流域治水プロジェクトの推進に関連する主な事業

- ① 広域河川改修事業
 - ・一ツ瀬川、深年川、広渡川等において堤防や護岸の整備等の河川改修を実施
- ② 水防災対策事業
 - ・耳川において、輪中堤や宅地嵩上げによる家屋浸水対策を実施
- ③ 特定洪水対策等推進事業
 - ・三財川や五十鈴川等において国土強靱化のための河道掘削や樹木伐採を実施
- ④ 総合流域防災事業
 - ・洪水時の河川情報を確実に観測するため、水位観測局の耐水化を実施
 - ・水害リスク情報の空白域を解消するため、洪水浸水想定区域図の作成を推進

3 事業の効果

河川整備による治水安全度の向上と、住民避難の判断材料となる洪水浸水想定区域図の情報提供等により、県民の安全安心な生活の確保が図られる。

【参考】一ツ瀬川水系流域治水プロジェクト



高速道路利活用促進・整備促進PR事業

高速道対策局

1 事業の目的・背景

高速道路の県民利活用や整備を促進するため、県内高速道路の整備状況やストック効果等を広く発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,364千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容 利活用等促進PR、建設促進大会参加支援、開通記念事業開催支援

3 事業の効果

県民の高速道路整備気運が醸成され、高速道路の一層の利活用や整備が促進される。



【利活用等促進PR】



【開通記念事業開催支援】

警察署建替調査事業

施設装備課

1 事業の目的・背景

警察署庁舎は、県民の安全で安心な生活を守る治安・防災上の重要拠点として、機能の維持と充実を図る必要があるため、老朽化が著しく、県民の利便性等に支障が生じている警察署の更新整備に必要な調査を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,300千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容 都城及び高岡警察署庁舎建替に向けた移転候補地の選定条件の整理、物件情報の収集

3 事業の効果

県民の利便性向上や災害対応力の強化及び警察力の最大限の発揮など、警察署の更新整備において求められる要件を満たす最適な移転候補地の選定が期待できる。

宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金

総合交通課

1 事業の目的・背景

人口減少による利用者減や、新型コロナの感染拡大に伴う人流の抑制により、既存バス事業者による運行が困難となっている地域間幹線バス路線や、車両小型化等による効率的運行を図る広域的バス路線について、持続可能な地域交通ネットワークの確立に必要な転換コストを支援し、県民の移動手段の維持・確保を図るため、「宮崎県バスネットワーク最適化支援基金」を設置する。

2 基金の概要

(1) 基金総額 1,300,039千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和4年度～8年度（5年間）

(4) 基金活用事業

① 地域間幹線バス路線転換支援

既存バス事業者が運行する地域間幹線バス路線について、新たな運行形態に転換する際に必要な費用に対して補助

② 広域的コミュニティバス路線転換支援

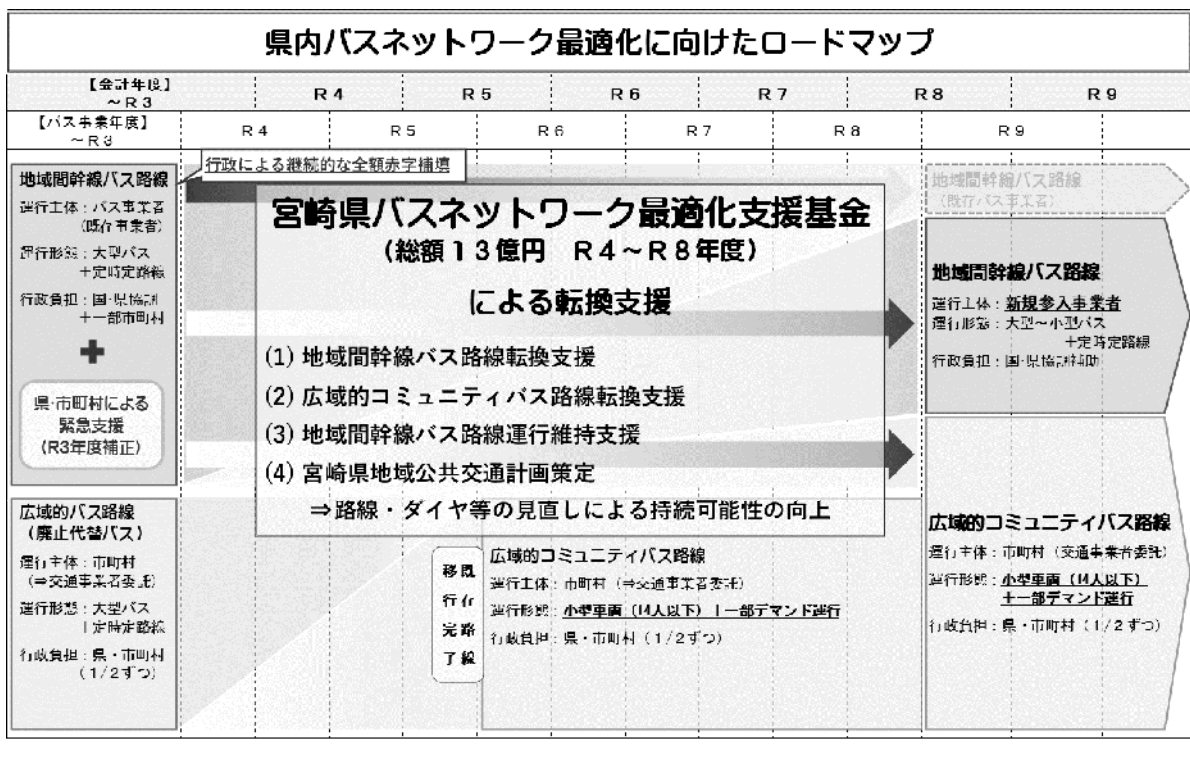
市町村が運行する広域的バス路線について、車両小型化等を軸とした「広域的コミュニティバス路線」に転換する際に必要な車両購入費用に対して補助

③ 地域間幹線バス路線運行維持支援

既存バス事業者による運行継続が困難となっている地域間幹線バス路線で、新たな運行形態へ転換するまでの間、運行維持に必要な支援を実施

④ 宮崎県地域公共交通計画策定

県内の持続可能な地域交通ネットワークの姿を示す「地域公共交通計画」について、策定主体となる法定協議会を設置するとともに、当該計画を策定



㊦宮崎県バスネットワーク最適化支援事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

既存バス事業者による運行が困難となっている地域間幹線バス路線や、市町村が主体となって運行している広域的バス路線について、市町村や事業者等との協議に基づき、利用実態に即した運行形態への転換を支援し、県民の移動手段の維持・確保を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 381,217千円

(2) 財源 国庫：223,529千円（臨時交付金）

宮崎県バスネットワーク最適化支援基金：157,688千円

(3) 事業期間 令和4年度～8年度

(4) 実施主体 県、市町村及び事業者

(5) 事業内容

基金活用事業として定めた以下の事業について、市町村や事業者等と協議が整った路線から順次実施する。

① 地域間幹線バス路線転換支援（補助率 1/2以内）

② 広域的コミュニティバス路線転換支援（補助率 1/2以内）

③ 地域間幹線バス路線運行維持支援（補助率 1/2以内）

④ 宮崎県地域公共交通計画策定

※ 令和4年度の③は国の臨時交付金を活用

3 事業の効果

新規事業者による効率的な路線維持や、広域的コミュニティバス等の新たな運行形態への転換を促すことで、持続可能な地域交通ネットワークの実現が図られる。

㊧「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

中山間・地域政策課

予算額 43,435千円

中山間地域において、人口減少が進む中でも、日常生活に必要なサービスや機能を維持し、将来にわたって住み慣れた地域に安心して住み続けるための仕組みづくり（「宮崎ひなた生活圏づくり」）を推進する。

○「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業 20,935千円

地域住民が主体となり地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う、地域運営組織の形成を促進するとともに、その取組を支援することにより、人口減少の抑制や生活必須機能の維持・確保を図る。

① 地域運営組織等形成促進（補助率 定額）

地域の人口推計を踏まえた住民の内発的議論の促進や、地域の合意に基づいて将来に備えるために地域運営組織等が実施する人口減少抑制や生活必須機能の維持に向けた取組を支援

② アドバイザー支援

地域政策・集落再生に係る専門的な助言を得るため大学教授等を招へい

○中山間地域買物・物流支援事業

14,500千円

中山間地域における移動スーパーなど、買い物支援に取り組む事業者等に対して支援を行うことにより、交通弱者への対応を図るとともに、将来的なドローン物流の社会実装を目指す。

- ① 移動スーパー等支援事業（補助率 1/2以内、上限150万円）
移動スーパーの開業やよろず屋の開設などに対する補助
- ② ドローン実証実験事業
中山間地域における持続可能なドローン物流の社会実装を見据え、実証実験の実施等を通し、ビジネスモデルの実現性や採算性を検証

㊦地域移動手段確保支援事業

8,000千円

1 事業の目的・背景

免許返納者の増加等に伴う、中山間地域の交通弱者に対応するため、地域内での移動手段の検討や、地域住民主導で実施する自家用有償旅客運送等の起ち上げ等を支援することにより、地域の移動手段確保を図る。

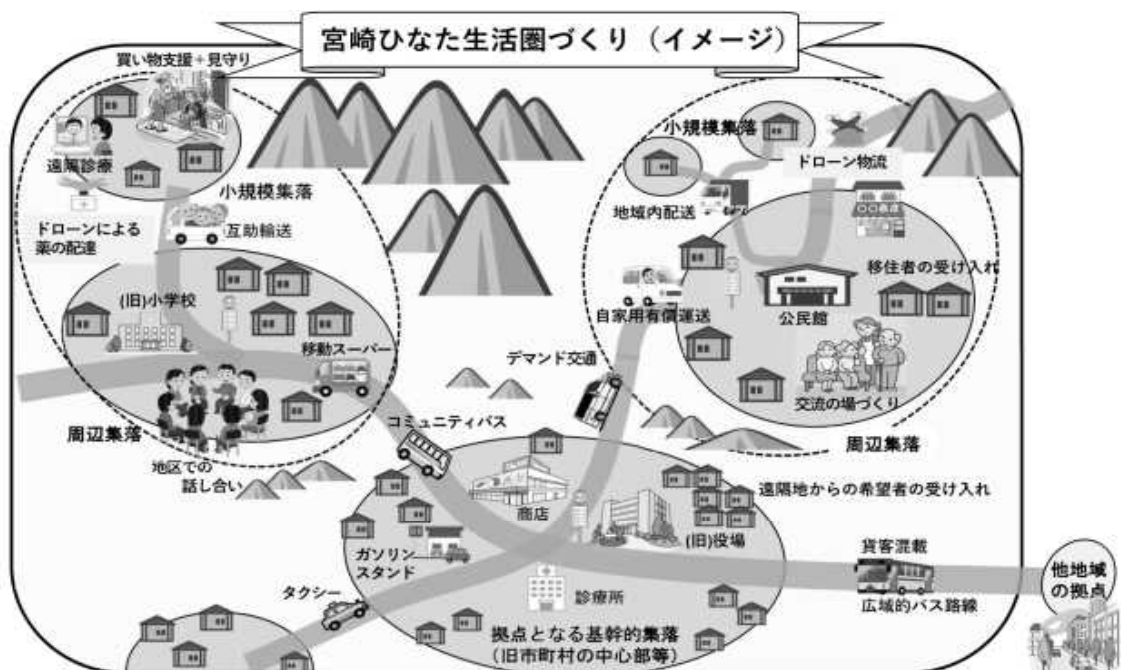
2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 地域運営組織等
- (5) 事業内容

地域住民主導で実施する自家用有償旅客運送等の起ち上げ検討にかかる経費を支援（補助率 2/3以内、上限200万円）

3 事業の効果

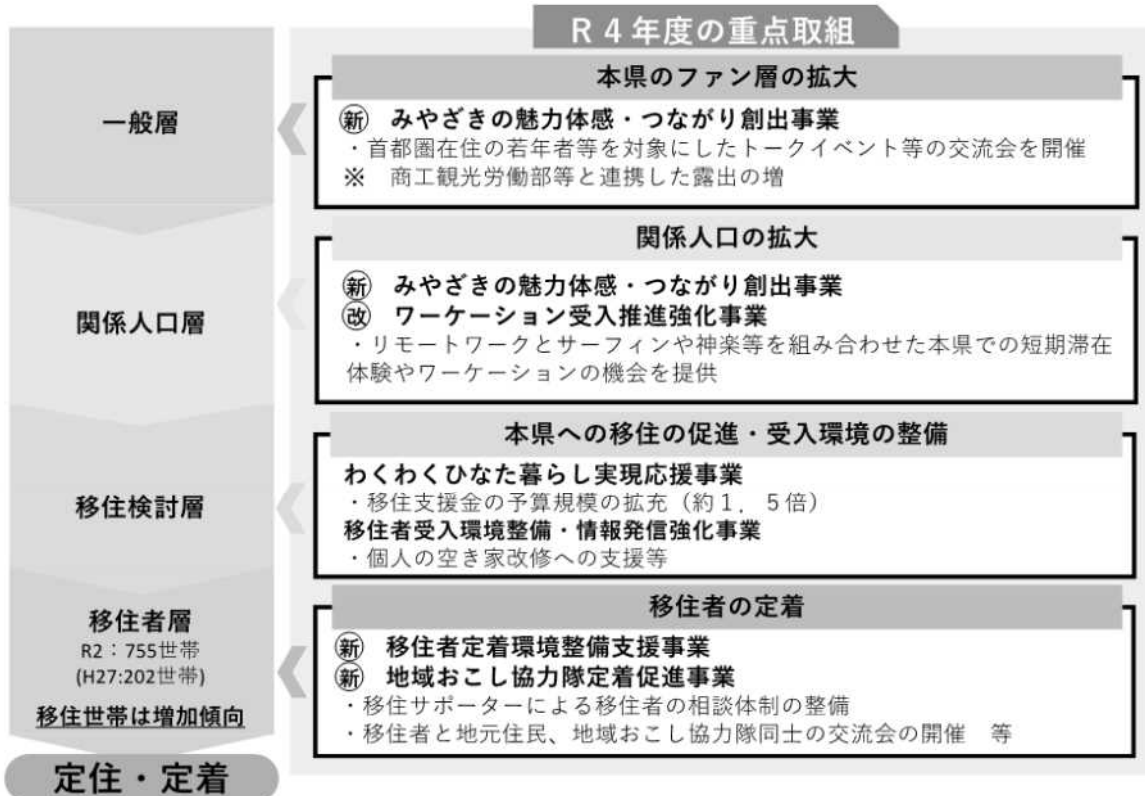
地域の移動手段確保に向けた取組を支援することで、地域運営組織の形成を促進し、「宮崎ひなた生活圏づくり」における生活圏内のネットワーク化を推進する。



◎移住・定住施策の推進

中山間・地域政策課

地方回帰の流れを捉えた本県関係人口の創出・拡大や移住希望者の後押しをするための取組を強化するとともに、移住者の定住・定着を促進する。



①みやざきの魅力体感・つながり創出事業

4,023千円

1 事業の目的・背景

本県の魅力やリモートワーク環境を体験するプログラムを実施するとともに、首都圏の若い世代を対象とした交流会を開催することにより、関係人口の創出・拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,023千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 「みやざき」ちょっと暮らし事業

移住を検討している方を対象に、リモートワークとサーフィンやアウトドアなど移住の目的となりうる趣味等をセットにした短期滞在型の体験プログラムを実施

② 若者世代とのつながり促進事業

首都圏の情報発信拠点において若手社会人や大学生を対象に「起業」や「就職」をテーマにした宮崎での仕事や暮らしの魅力を発信するための交流会を実施

3 事業の効果

宮崎とのつながりを構築し、宮崎のファン層となる関係人口を創出・拡大することにより、将来的な移住につながることを期待される。

㊦ ワークーション受入推進強化事業

9, 223千円

1 事業の目的・背景

全国で取組が広がるワークーション受入について、県内での取組を促進するとともに、本県の特徴や強みを生かしたプロモーション活動を実施することにより、関係人口の創出・拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9, 223千円
- (2) 財源 市町村21世紀基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ワークーション受入の取組促進
シンポジウム・研究会の開催、SNS等を活用した本県ワークーションPRの実施
- ② 企業版関係人口拡大プロモーション
都市圏をターゲットとして、継続的な地域とのつながりを求める企業と市町村とをワークーションで結び付け、関係人口の拡大を図る取組の実施

3 事業の効果

本年度設立されたみやざきワークーション推進協議会と連携し、県内でのワークーション受入の取組やPR等を実施することで、関係人口の創出や拡大が期待される。

〇わくわくひなた暮らし実現応援事業

181, 369千円

都市部を中心とした他地域から本県への移住の促進と地域の人材確保を図るため、本県への移住者に対して移住支援金の給付等を行う。

- ① 移住支援金支給事業
市町村を経由して移住支援金（世帯100万円、単身者60万円）を支給
 - ・ 県が登録した企業に就職した移住者等
〔東京圏から：国1/2、県1/4、市町村1/4
（18歳未満の世帯員一人につき最大30万円加算）
東京圏以外から：県3/4、市町村1/4〕
 - ・ 自営の農林漁業や起業、事業承継等を行う移住者（県3/4、市町村1/4）
- ② 就業マッチング支援事業
 - ・ 移住支援金対象企業を対象とした個別指導やセミナーの開催
 - ・ 就業マッチングサイトの運営 等

〇移住者受入環境整備・情報発信強化事業

55, 766千円

本県への移住を促進するため、空き家等を活用し移住希望者の受入環境を整えとともに、移住希望者に向けた情報発信を行う。

- ① 移住者向け空き家等利活用促進
 - ・ 個人の空き家改修に対する市町村補助への支援
（補助率 1/2以内、2/3以内、上限80万円）
 - ・ サブリースした空き家や市町村有遊休施設を改修する市町村を支援
（補助率 1/3以内、上限 空き家150万円、廃校等500万円）
- ② サブリース空き家や市町村有遊休施設にIT企業等を受け入れるモデル事業を実施するとともに、移住希望者等に向けた情報発信を実施

㊦ 移住者定着環境整備支援事業

7, 144千円

1 事業の目的・背景

市町村担当者向けの研修会の実施や定着促進に向けた市町村の取組を支援することにより、移住者の本県への定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7, 144千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

- ① 市町村担当者向けに移住者の定着支援に関する研修会を実施
- ② 市町村が実施する移住サポーターの設置、移住者向け交流会等の取組を支援
（補助率 1/2以内、2/3以内）

3 事業の効果

移住者と地域のつながりを構築することにより、移住後の課題解決やより一層の本県への定着が期待される。

㊧ 地域おこし協力隊定着促進事業

1, 501千円

1 事業の目的・背景

研修会の実施や相談体制の整備等を通じ、地域おこし協力隊員の任期終了後の地域への定着促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1, 501千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 現役の地域おこし協力隊員や市町村担当者が参加する研修会や交流会を実施
- ② 地域おこし協力隊任期終了後のOB・OGの活動等について情報発信するとともに、現役隊員からの相談に対応するため、OB・OGによる相談体制を整備

3 事業の効果

地域おこし協力隊の現役隊員同士の横のつながりの構築や課題解決を図ることにより、現役隊員の孤立化を防ぎ、任期終了後の地域への定着が促進される。

㊦アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業
長寿介護課 医療・介護連携推進室

1 事業の目的・背景

人生の最終段階を本人の希望どおりに過ごすためには、医療・ケアに関して本人の意思が尊重されることが重要であることから、アドバンス・ケア・プランニング（※）に関する人材の育成及び啓発媒体の作成等を行い、普及啓発を図る。

※ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）とは

もしものときのために、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等の信頼できる人や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,400千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 普及啓発や取組推進の方策等の検討を行うための推進委員会の設置
 - ② 人材育成のための研修会等の開催及び人材の登録制度の立ち上げ
 - ③ 普及啓発媒体の作成

3 事業の効果

アドバンス・ケア・プランニングに取り組むことにより、住み慣れた地域で人生の最終段階まで尊厳を保持し、自立した生活をするができる体制を確保でき、地域包括ケアシステムの推進が図られる。

㊦高次脳機能障がい通所センター運営事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門の通所センターを開設し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,734千円
- (2) 財源 国庫：867千円 一般財源：867千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 認知機能の回復につながる訓練の実施
 - ② 自己の障がいへの気づきを促す訓練の実施
 - ③ 失われた機能の代償となる手段の活用及び習慣化を図る訓練の実施

3 事業の効果

通所者に対して社会復帰に向けた訓練を行うことにより、高次脳機能障がい者の社会的自立が図られる。

㊦医療的ケア児等在宅支援体制強化事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

医療的ケア児やその家族の住み慣れた地域での生活を支援するため、医療的ケア児支援センターを新たに設置・運営するとともに、地域で診療を行う医師の確保・育成や受入れ施設の充実等を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 29,340千円

(2) 財源 国庫：950千円 地域医療介護総合確保基金：27,440千円
一般財源：950千円

(3) 事業期間 令和4年度～6年度

(4) 実施主体 県①②③、医療機関等②④

(5) 事業内容

① 医療的ケア児支援センターの設置・運営

医療的ケア児支援法に基づく支援センターを県立こども療育センターに設置し、家族等からの様々な相談への総合的な対応等を実施

② 人材確保・調査研究の推進

- ・ 診療を行う小児科医師の確保・育成
- ・ 疾患の基礎研究などを行う機関への補助（補助率1／2以内）

③ 小児在宅医療の推進

地域の小児科医等を対象にした気管切開等のケアに関する実技講習の実施

④ 受入れ施設の充実（補助率1／2以内）

医療機関等が医療的ケア児等を受け入れる短期入所施設等を整備する際の補助

3 事業の効果

支援センターの設置や必要な人材の確保・育成、受入れ施設の充実などを多面的に行うことにより、医療的ケア児やその家族の住み慣れた地域での生活支援が図られる。



県立こども療育センター



入浴用ストレッチャー及び介護浴槽

㊦ 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画（令和3年改定）に基づき、テレビCM等を活用した啓発活動を実施し、海岸漂着物等の発生抑制を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,614千円
- (2) 財源 国庫：3,929千円、産業廃棄物税基金：1,685千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① テレビCM放映やポスター掲示による啓発
- ② 公立図書館等での啓発パネルの展示
- ③ 内陸自治体における講演会の実施



海岸漂着物の状況

3 事業の効果

海岸漂着物等に係る講演会等を内陸自治体で実施することにより、浜辺や港などの海岸に漂着するごみへの関心を高め、沿岸自治体だけでなく、県全体で一体となった海岸漂着物対策につながる。

㊦ 優良産業廃棄物処理業育成支援事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

（一社）宮崎県産業資源循環協会が実施する優良産廃処理業者認定取得に向けた取組などを支援し、環境産業の一翼を担う産業廃棄物処理業の持続的な発展を促す。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,540千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 （一社）宮崎県産業資源循環協会
- (5) 事業内容

- ① 優良認定取得支援（補助率 定額）
相談窓口設置、優良認定取得アドバイザー派遣、エコアクション21取得セミナー開催、環境認証取得費用等の経費を支援する。
- ② 人材育成支援（補助率 定額）
適正処理に係る技術力向上を図る講習・講座の受講等の経費を支援する。
- ③ 情報発信・啓発支援（補助率 定額）
排出者責任等の啓発、優良認定制度の広報、優良認定業者やリサイクル推進など環境に配慮した取組を行う産業廃棄物処理業者の情報発信等の経費を支援する。

3 事業の効果

環境に配慮し、安心して産業廃棄物の処理を委託できる産業廃棄物処理業者が育成され、持続可能な循環型社会の形成や産業廃棄物の適正処理の促進につながる。

㊦鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業

自然環境課

1 事業の目的・背景

狩猟による鳥獣の捕獲が禁止されている鳥獣保護区等周辺地域での農林作物の被害を防止するため、電気柵、ワイヤーメッシュ柵や箱わな等の設置を支援するとともに、地域で鳥獣を捕獲する捕獲技術者の育成を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,611千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②
- (5) 事業内容

- ① 鳥獣保護区等周辺地域被害防止対策事業（補助率 1／3以内）
小型箱わな、電気柵（ソーラー型含む）、ワイヤーメッシュ柵等設置に対する助成
- ② 鳥獣保護区等周辺地域捕獲従事者育成事業
わな猟免許所持者の捕獲技術の向上を図るため、各地域での捕獲者の技術レベルに対応した専門家による講習会を実施

3 事業の効果

鳥獣保護区など地域に生息する野生鳥獣に対する被害防止対策と、捕獲技術の向上を図ることにより、農林作物被害が軽減される。

しいたけ等特用林産物生産体制強化事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

県産特用林産物の経営の安定強化及び増産体制の構築を図るため、施設整備等を支援するとともに、生産技術の習得・向上のための研修・指導を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 41,515千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金：40,552千円 一般財源：963千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 市町村①②、県②③
- (5) 事業内容

- ① 生産基盤強化事業（補助率 1／3以内）
特用林産物生産者の組織する団体等の経営安定強化及び増産体制の構築に係る施設整備等に要する経費を支援
- ② 新規参入者等育成・確保事業
 - ・ 新規参入者等への施設整備や資材への支援（補助率 1／3以内）
 - ・ 原木しいたけ生産新規参入者向けの基礎研修及びステップアップ研修の実施
- ③ しいたけ等品質向上推進事業
乾しいたけ品評会の開催

3 事業の効果

しいたけ等特用林産物の生産振興を推進することで、産地間競争力の向上や県産ブランドの維持が図られ、生産者の所得向上と山村地域の活性化につながる。

㊦ 農を核とした「みやざき新価値創造プロジェクト」推進事業 農政企画課

1 事業の目的・概要

市町村の農の魅力や特色を生かした地域活性化の取組に、民間企業のコロナ禍で芽吹いた新価値やニーズを取り込むことにより、ポストコロナを見据えた新たな地方創生を促進するため、計画策定から民間企業とのマッチング、官民連携による計画実現までを体系的に支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,859千円
- (2) 財源 国庫（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- 新価値創造コーディネート事業

市町村が行う計画策定や民間企業とのマッチング、官民連携による計画実現に向けた取組等に対する体系的なコーディネートを実施

3 事業の効果

官民連携による地方創生が促進され、農漁村の活性化や雇用創出、ポストコロナにおける本県経済の活性化が図られる。



令和3年度にモデル的に実施したマッチングプレゼンの様子

●みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

中山間地域において暮らしやなりわいの基盤となる集落機能の維持・強化を図るため、農業継続を下支えする組織の機能強化や農泊（※）ビジネスの再生等による農村RMOの形成を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 26,199千円
- (2) 財源 国庫：16,800千円 中山間ふるさと保全基金：1,500千円
一般財源：7,899千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県②③、農村地域づくり協議会①、作業受託組織等②、
農泊地域協議会等②

(5) 事業内容

- ① 農村RMOモデル育成支援事業（補助率 定額）
農林地保全や地域資源活用、生活支援等の活動に必要な調査、実証等を支援
- ② 農村RMOステップアップ支援事業
 - ・ 作業受託組織機能強化事業（補助率 1/2以内、1/3以内）
農作業受託や関連サービスを行う組織の受託規模の拡大に必要な取組を支援
 - ・ 農泊ビジネス創造事業（補助率 定額）
農泊に取り組む地域への人流を促進するプロモーションを実施するとともに、他業種と連携した農泊推進の取組を支援
- ③ 中山間地域農業推進事業
持続可能な農山村づくりの先進地調査や農泊事業者等向け研修会等を実施

3 事業の効果

農村RMOのモデル形成や農業者組織の農村RMOへのステップアップを支援することにより、中山間地域における集落機能が維持・強化され、持続可能な農山村づくりが図られる。

※ 農泊：農山漁村地域に滞在し、地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ旅行

農村RMO (Region Management Organization) とは

集落協定や受託組織など農業者を母体とした組織と、自治会等が連携し、地域資源（農地・水路等）の保全・活用や農業振興と併せて、買い物・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う事業体

集落協定
集落営農
受託組織
農泊組織
等



自治会
婦人会
PTA
福祉事業者
等



地域づくりの検討



水路の共同管理



直売所を核とした域内経済循環

鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業 農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農林作物被害を軽減するため、集落の実態に応じてソフト・ハード対策を組み合わせることで総合的に支援するとともに、捕獲鳥獣（ジビエ）の地域資源としての利活用等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 731,574千円
- (2) 財源 国庫：728,397千円 一般財源：3,177千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①～④、市町村等③
- (5) 事業内容
 - ① 鳥獣被害防止活動推進事業
地図情報システムによる侵入防止柵整備状況や計画の「見える化」
 - ② 鳥獣被害対策支援センター活動推進事業
被害対策に関する知識や技術の普及を担うマイスターの育成、対策技術の実証展示による効果検証及び普及促進、並びに獣種別被害対策研修の実施
 - ③ 鳥獣被害防止総合対策交付金関係事業
(補助率 定額、5.5/10以内、1/2以内)
地域ぐるみの被害防止活動や有害鳥獣捕獲活動、侵入防止柵・処理加工施設等の整備に対する支援
 - ④ ジビエ利活用推進事業
ジビエの解体・調理研修実施や認知度向上のための「みやざきジビエフェア」開催

3 事業の効果

地域において効果的な鳥獣被害対策を展開することにより、農作物被害が減少するとともに、捕獲鳥獣の利活用促進により、地域における経済循環が創出される。



侵入防止柵等の設置



みやざきジビエフェア

みやざき食の安全・県産県消推進事業

農業流通ブランド課

1 事業の目的・背景

食の安全・安心を確保するため、食品事業者を対象とした適正な食品表示定着のための普及啓発活動を実施するとともに、県民の県産県消への意識向上を図るため、幅広い世代への食育ティーチャー等による食育・地産地消活動を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,627千円
- (2) 財源 国庫：5,500千円 一般財源：3,127千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①、みやざきの食と農を考える県民会議・市町村等②
- (5) 事業内容

- ① 食の安全・安心確保推進事業
 - ・ 食品事業者に対する研修会や個別相談会の実施
 - ・ 店舗の個別巡回調査、指導
- ② 食の魅力発信・県産県消推進事業（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 食育ティーチャー等による県民への食育活動や地産地消啓発イベントの開催
 - ・ ウェブ配信による食育・地産地消活動や地場製品のPR活動を支援

3 事業の効果

適正な食品表示の定着により、消費者への本県の食に対する信頼が確保される。また、県内の豊かな食を幅広くPRすることにより、県民の県産県消への意識向上が図られる。

◎土地利用型農業産地再編・強化対策事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

水田を中心に担い手の減少等による本県農業の生産力低下や産地縮小が懸念されるため耕種農業の産出額アップに向け、土地利用型経営体の規模拡大を促進することにより、大規模経営体を核とした本県土地利用型農業の産地再編を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,504千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県・農業再生協議会等①②、生産者組織①
- (5) 事業内容

- ① 土地利用型農業規模拡大促進事業（補助率 定額）
規模拡大を目指す土地利用型経営体を対象に、ネットワークの設置や規模拡大、収益力向上の取組等を支援
- ② 大規模経営体育成加速化事業（補助率 1/2以内、1/3以内）
大規模土地利用型経営体の育成・拡大に向け、大規模営農計画の提案や達成に向けた実践を支援

3 事業の効果

本県耕種農業を担う大規模経営体の育成・拡大が促進されることにより、スケールメリットを生かした土地利用型営農等の実現が図られ、産出額の向上に寄与する。

㊦ ひなたの水辺愛護事業

河川課

1 事業の目的・背景

川や海など本県の豊かな水辺空間を未来へ継承するため、魅力ある川づくり・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,854千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①② 市町村・民間団体③
- (5) 事業内容



水辺の安全教室

- ① 「多自然川づくり」の推進
 - ・行政や企業が行った多自然川づくりの実践事例の発表会「川づくりコンペ」の開催
 - ・住民参加型の河川環境調査「水辺のモニター」の実施
 - ・河川工事での多自然川づくりに関する助言を行う「川づくりアドバイザー」の設置
- ② 河川・海岸ボランティアへの支援
 - ボランティア団体の活動傷害保険への加入や、回収ゴミの運搬・処分を支援
- ③ 水辺空間の利活用の支援（補助率 市町村1/2、民間団体10/10）
市町村や民間団体が行う安全・環境保全・親水活動経費を支援

3 事業の効果

魅力ある水辺空間の創出が推進され、県民の水辺に対する愛護意識の醸成が図られる。

㊦ 学校と地域がつながる安全教育推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

防災教育を中心とした学校における安全体制を構築するため、専門家の活用や地域、関係機関等と連携した実践研究を行うことにより、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。また、学校における安全教育の充実と将来の地域安全を担う人材を育成するため、セーフティプロモーションスクール（SPS※）の認証に向けた取組の推進を図る。

※ SPS…学校・家庭・地域・関係機関が一体となって学校安全の取組を継続的に実施する学校

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,736千円
- (2) 財源 国庫：3,614千円 大規模災害対策基金：122千円
- (3) 事業期間 令和4年度～6年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村①
- (5) 事業内容

- ① 安全教育モデル地域を指定し、学校・地域が連携した安全教育を実践
- ② SPS推進員や、学校において防災教育の中心的役割を担う防災士を養成

3 事業の効果

安全教育モデル地域を指定することにより、安全教育体制を構築することができる。
SPS推進員を養成することにより、学校の中核教員の資質向上が図られる。
各県立学校に1人の防災士を置くことができる。

④歩行者事故ゼロに向けた交通安全対策事業

交通企画課

1 事業の目的・背景

横断歩道における歩行者優先と正しい横断を徹底するため、県内において過去に歩行者事故が発生した横断歩道や通学路等の信号機のない横断歩道の中からモデル横断歩道を選定し、歩行者事故ゼロに向けた交通安全対策を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,295千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

モデル横断歩道を選定し、横断歩道のカラー舗装、看板を整備

3 事業の効果

モデル横断歩道の環境整備を行い、同所での歩行者と運転者双方への交通安全教育を行うとともに、悪質・危険性の高い横断歩行者等妨害の交通指導取締り等を集中的に実施することで、県民への歩行者優先のルールの浸透が図られ、交通事故抑止への効果が期待される。